

参考資料 2011

点検・評価項目以外の組織の点検・評価

**福岡工業大学
自己点検・評価委員会**

目 次

1.総合研究機構	1
2.学術支援機構	25
(1)モノづくりセンター	25
(2)エクステンションセンター	29
(3)国際交流支援室	40
3.情報処理センター	51

1.総合研究機構

1. 総合研究機構

(1) 総合研究機構設立の背景と目的

総合研究機構は、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所、環境科学研究所の 3 つの研究所および産学連携推進室さらに次世代マイクロ/ナノ金型開発センターから構成されている。各研究所が設置された目的の 1 つは「学内の研究を活性化すること」であり、もう 1 つは「産学連携を通して地域社会に支援・貢献をする」ことである。前者の目的を達成するためには、研究費を獲得し研究設備を改善する必要がある。こうした研究に支援として、学内研究員の公募や競争的大型外部資金獲得に向けた大型研究プロジェクト公募などの制度が有るが、根底には公的外部研究費獲得のためである。また、後者の目的は、学内研究シーズの社会ニーズへの還元を図ることを目的としている。産学連携推進は、大学のシーズと社会のニーズとのマッチングを取ることである。ここから得られる研究成果は実用化へと結び付くことが期待され実社会に貢献することとなり、これは大学評価の向上へと繋がるものと考えられる。これらを実現するために、現在は産学連携推進室が、その任を果している。また、次世代マイクロ/ナノ金型開発センターにおいては、研究指導および人材育成の面からも活発な取り組みが実践されている。

上記の目的を十分に果たすためには研究機構自身に関する規程整備が必要であり、時代の要請に応じた「科学における不正行為」防止のための規程、公的研究費、学内研究費を問わず、その「公正使用」に関する規定、さらには科学研究を行う際に遵守すべき生命倫理や軍事目的研究の規制等について、新たな規程の整備が行われている。こうした規程整備を通して倫理観ある高度な研究を推進するとともに、学内研究員の採択に関する規定、競争的大型外部資金獲得にむけた研究費の創設等を通して、学内シーズの社会への還元と大学の評価の向上を図ることを総合研究機構の目的としている。

総合研究機構の取り組みと活動についてはホームページを開設して情報の公開を行っている。

<http://www.fit.ac.jp/cro/index.html>

以下に、総合研究機構において各目的に対して行った施策と、3 研究所および産学連携推進室の自己点検・評価につき記述する。

(2) 総合研究機構組織整備

総合研究機構には、恒常的な研究所としてエレクトロニクス研究所、情報科学研究所、環境科学研究所と時限的研究センターとして次世代マイクロ／ナノ金型開発センターが所属している。これらの3研究所、1センターの位置づけを明確にすることを目的として各研究所規程の整備とセンター規程が制定された。3研究所規定については平成19年4月1日から、1センター規程については平成20年3月28日から施行した。図1-1に施行後の組織図を示す。なお、ハイテク・リサーチ・センターは研究期間終了に伴い規定に基づき平成23年4月1日廃止した。しかし、次世代マイクロ／ナノ金型開発センターは、公的外部研究費が獲得されており研究の継続が認められた。

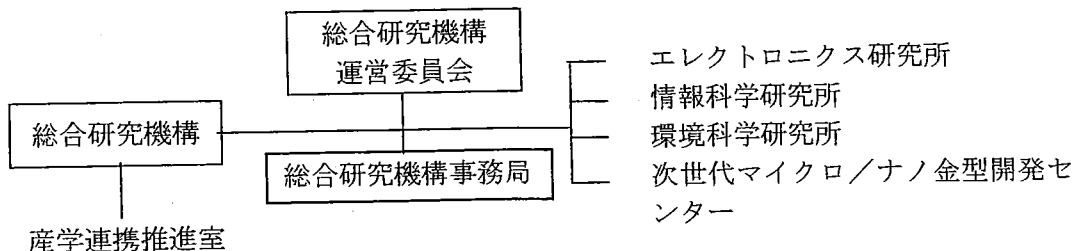


図 1-1 総合研究機構組織図

(3) 研究者倫理に関する諸規程

(イ) 研究における不正防止

教育・研究者には守らねばならない規範が存在する。それは研究結果の捏造、改ざん、盗用等の不正行為は、科学そのものに対する背信行為であるとともに、研究者の存在意義を自ら否定し、自己破壊をもたらすものである。

本学においても、不正行為の防止及び不正行為に起因する問題が生じた場合に適切に対処することを目的として、「福岡工業大学研究公正委員会」に関する規定を整備し平成 19 年 4 月 1 日から施行して、こうした不正行為が起こらないよう努めている。現在までに不正行為は起きていない。

(ロ) 公的研究費の適正な運営・管理

公的機関から与えられる研究費は原資が国民の納めた税金であり、その使用方法は細かく規定され、研究費を目的外の用途に使用することは禁止されている。本学においても、他大学において昨今発生している研究費不正使用に関わる事件を重く受け止め、文部科学省が策定した「研究期間における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」をもとに、(1) 機関内の責任体制の明確化、(2) 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備、(3) 不正を発生させる要因の把握と対策、(4) 研究費の適正な運営・管理、(5) 情報伝達体制の確立、(6) モニタリングの実施、の 6 項目を含む公的研究費の取り扱いに関する規定等を整備し、H19 年 10 月 26 日より施行した。さらに、上記の規則の制定に伴い総合研究機構関連出張旅費細則を制定し、20 年 4 月 1 日より施行した。また本学における研究費の使用においてもこれらの規則を準用するものとした。

なお、文部科学省より平成 23 年 8 月に、全国大学等の研究機関に対して、公的研究費の不適切な経理に関する調査実施がなされており、本学では総合研究機構、総務課、経理課、管財課の各部署で協力し対応している。

(ハ) 生命倫理審査委員会の設置

多様化する生命倫理の問題は、単に医学・医療の問題に止まらず、本学で行われる工学的研究にも波及する状況にある。従って、本学においても自然科学のみならず人文科学を含めた学際的見地から、学内で行われる研究等の倫理性を審査する「生命倫理審査委員会」を設置すると同時に、当該委員会の運営に関する必要事項を定めた「生命倫理審査委員会規程」を整備し、平成 20 年 2 月 1 日より施行した。本規程制定後 4 件の申請があったため、学外医師を含むアドホックな 4 委員会を立ち上げて申請案件の審議を行い、被験者の選抜方法の改善、被験者に対するインフォームドコンセントの徹底、安全性の向上を求める付帯条件を付けて、この 4 研究案件を認可した。現在、この委員会を経て実施されている研究は継続 3 件と新規 1 件である。

(ニ) 安全保障貿易管理規程

我が国で開発された先端技術情報が海外へ不用意に流出し、一部の国々における大量破壊兵器の製造に資するだけでなく、我が国の産業競争力に悪影響を及ぼすことがないよう、経済産業省は平成 18 年 3 月に「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイドンス（大学・研究機関用）」を作成している。これは、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づいて大学・研究機関が実施すべき技術・情報管理等を行うためのガイドンスである。本学においても、海外研究者との共同研究、海外からの研究者や留学生の受け入れに伴い、実効的な輸出管理の必要性を感じる場面が増えてきた。こうした状況の下、学内での安全保障貿易管理に関する情報の共有と、外為法の知識を持った人材の育成を目的として、平成 20 年 11

月 20 日に安全保障貿易センターから講師を招いて 1 回目の「安全保障貿易管理」に関する説明会を開催した。さらに 2 回目の安全保障輸出管理に関する説明会を平成 23 年 1 月 25 日に実施した。全学教授会では、「安全保障貿易管理ハンドブック (2010 年 (第 3 版))」を配布し教職員へ喚起を促している。本学として、「安全保障輸出管理規程」は 1 月の全学教授会で承認され、平成 23 年 4 月 1 日から施行されている。

(4) 研究力強化に向けた研究活動の支援

学内教員のための研究員制度がある。この制度は、「研究所研究員」と「学術高度化プロジェクト研究員」の 2 種である。これらの 2 制度の内容は以下に述べる通りである。

(イ) 研究所研究員制度

「研究所研究員」制度は科学研究費補助金の採択率向上を目的とするもので、前年度に科学研究費補助金に申請し採択された研究者にインセンティブ支援として行うと同時に、申請したにもかかわらず不採択となった研究者に対し、次年度の採択に向けた支援を行う制度である。インセンティブ支援は申請することで無条件に獲得できるが、不採択になった研究計画に対する支援は科学研究費審査時の評価を外部評価として準用することにより、客観性を担保するシステムとしている。

また、この予算制度においては新任教員及び若手教員を優先する原則を取り入れ、本学の将来を担う研究者の育成と科研費採択率の向上を目指している。

(ロ) 学術高度化プロジェクト研究員制度

「学術高度化プロジェクト研究員」制度は、大型の競争的外部資金獲得を目的として、個人ではなく研究グループを対象に制定された予算制度である。学内 5 人以上の専任教員からなる研究グループによる申請を対象とし、隔年 1,400 万円を上限として公募を行う。採択は学術高度化プロジェクト審査会におけるプレゼンテーションにより決定する。採択されたグループは、当該年度以降に大型競争的研究費に対して必ず応募することを条件としており、今後の大型の競争的資金獲得が期待される。なお、この学術高度化プロジェクトの研究公募は隔年で行うことになっている。

この制度を利用した学術高度化プロジェクトは平成 21 年度に 1 件採択された。しかし、大型の競争的資金の獲得には至っていない。

なお、この平成 21 年度に採択された学術高度化プロジェクト研究組織の研究タイトルおよび各研究員の研究テーマ等は下記の通りである。

研究タイトル 階層的に構造が制御された無機・有機ナノ複合ゲルの合成と応用

研究組織

代表者 三田肇 生命環境科学科 教授

研究の総括。ペプチド・DNA 合成。環境科学センサー、環境浄化触媒の構築。

分担者 大崎知恵 生命環境科学科 教授

複合ゲルの分光学的キャラクターゼーション。人工光合成系の構築。

天田啓 生命環境科学科 准教授

DNA 合成。ドラッグデリバリーシステムの構築。

宮元展義 生命環境科学科 講師

無機ナノシートの合成。人工光合成系とゲルアクチュエーターの構築：物性測定。

栗原順子 生命環境科学科 助教

ポリペプチドデンドリマーの合成とドラッグデリバリーシステムの構築

この学術高度化プロジェクトの研究に要した研究経費は次の通りである。

研究経費	設備備品	1,110 万円
	消耗品	290 万円
	合計	1,400 万円

(ハ)「大型競争的資金採択に伴う内部留保制度」の策定

学内研究者が大型の競争的資金を獲得した場合、半額を大学が負担することが求められる。本制度は、ここで発生する大学負担金を計画的に留保し、大型の競争的資金獲得時の支出に当てることを目的としている。この制度においては「学術高度化プロジェクト研究員」公募を行わない年度に、1,400 万円を内部留保金として積み立て、大型研究費の獲得に伴う大学負担を計画的に軽減できるよう新規に導入された。この制度の導入により、大学法人に突発的負担を追わせることなく、計画的な大型競争的資金への申請が実施可能となった。

(ニ) 客員教授招聘による教育研究の推進

本学においても、様々な分野における著名な方々を客員教授として招聘し、産学官連携の推進、大学の研究力の強化・イメージアップ・社会的評価、あるいは教育のレベル向上を目的とした客員教授規程が制定され、平成 19 年 4 月 27 日より適切な方々を客員教授として招聘することが可能となった。この招聘制度に基づき、Andreas Michael Glaeser 教授

(所属：カリフォルニア大学バークレー校 材料工学科 (アメリカセラミックス学会フェロー)、Charles Porter Ellington 教授 (所属：ケンブリッジ大学 動物学科 (イギリス王立協会フェロー)) の 2 名の著名な研究者を客員教授として招聘した。

平成 21 年 7 月 1 日から平成 24 年 4 月までの期間、産学連携推進のために客員教授が招聘されている。同氏には安全保障貿易管理規程の作成や産学官共同研究推進さらに学生の就職活動のためにキャリア形成研修会の講師等で尽力いただいている。

(5) 各構成組織の活動

(5)-1 エレクトロニクス研究所

本研究所は、本学の研究環境を整え、教員の研究能力を向上させるとともに本学における研究を推進し、学術上の発展を期するとともに、その成果をもって社会に貢献することを目的としている。

(イ) 組織と基本業務

本研究所の組織を図 1-2 に示す。

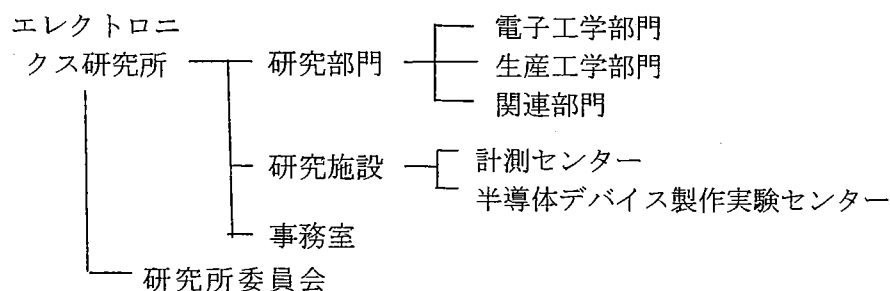


図1-2 研究所の組織

本研究所は、学則に基づく学内共同利用施設として「福岡工業大学エレクトロニクス研究所規定」により運営されている。研究所長のほかに各部門長と計測センターに所属する研究員・技術員、事務職員で日常の業務に当たっている。

主な業務は、共同利用施設である「計測センター」の維持・管理、設備の利用法に関する説明会の開催や、学術講演会の開催、共同研究員を主とした研究の遂行、それに伴う研究費の管理、研究成果をまとめた所報の発行と成果発表会の開催である。

(ロ) 研究員活動

平成 18 年度までは、研究所研究員は、短期大学部を含む本学教員から研究テーマを募集し、学内での説明会のあと委員会で採否および研究費額を審査していた。平成 19 年度からは、基本的にはその前年度の科学研究費申請の内容をもとに研究員を選定することとなった。すなわち、科学研究費の採択結果を基に、採択されたものは無条件に共同研究員としても採択され、科学研究費申請額と採択額との差額の範囲内で一定の研究費が補助される。また、不採択であった研究テーマについては、その評価結果の良かったものから順に研究所予算の範囲内で研究員として採択する。その際、同評価のテーマが複数あって予算の範囲を超えるときは、総合研究機構運営委員会委員による審査会によって採否を決定する。評価結果による上限を別に設けているが、最大で科学研究費申請額の最初の 1 年間の研究費の 60% を研究費として補助し、研究への着手を可能とする。これにより教員は、研究費獲得のための努力を科学研究費に集中できるとともに、たとえ不採択となっても高評価であれば研究に着手できることとなった。表 1-1 に、前回自己点検評価に引き続く、平成 18 年度から平成 23 年度におけるエレクトロニクス研究所研究員の研究課題と、その研究費額を示す。

表 1-1 エレクトロニクス研究所研究員の研究課題と研究費採択額

(A) 平成 18 年度

部門	研究員	職位	研究課題	研究費
生産工学	高原 健爾	助教授	活性化アルミニウムを用いた水素生成特性測定と生成量制御システムの構築	4,500,000
電子工学	中西 剛司	講師	新しい圧力発生装置の開発と物性研究への応用	3,750,000
関連	盧 存偉	教授	パターン光投影技術に基づく人体の三次元計測	1,500,000
電子工学	松原 裕之	講師	次世代 FPGA のアーキテクチャと設計手法の研究	1,000,000
生産工学	太田 能生	教授	電気容量法による結晶化過程の解析	1,425,000
電子工学	武田 薫	講師	Fe-Si 系強磁性／半導体人工格子の光・電子・磁気融合デバイスに関する研究	973,000
電子工学	今村 正明	教授	青色波長領域に対応する短波長光磁気用半導体膜の開発	1,445,000
生産工学	大山 和宏	助教授	電気自動車用スイッチトリラクタンスモータ駆動システムの高性能化	1,499,000

研究費合計額：16,092,000 円

(B) 平成 19 年度

部門	研究員	職位	研究課題	研究費
生産工学	河村 良行	教授	昆虫の飛行を規範とした自立型超小型飛翔体の開発	2,369,000
生産工学	後藤 穂積	教授	AI 合金基複合材及び炭素鋼の荷重変動下における摩擦・摩耗特性の向上策	1,656,000

関連	大山 和宏	准教授	電気自動車用駆動スイッチトリラクタンスモーター駆動システムの開発	484,000
電子工学	中西 剛司	講師	PPMSを用いた静水圧下10GPaでの精密物性測定のための新しい圧力セルの開発	1,675,000

研究費合計額：6,184,000 円

(C) 平成 20 年度

部門	研究員	職位	研究課題	研究費
関連	郷六 一生	教授	ブレイン・ダイナミクスとホログラフィック量子色力学によるバリオンの研究	1,140,000
生産工学	大山 和宏	准教授	電気自動車用駆動スイッチトリラクタンスモーター駆動システムの開発	484,000
生産工学	天本 祥文	助教	シボ成形用マイクロ機械加工システムの開発	813,000
電子工学	倪 宝栄	教授	Campbell 法による MaB2 多結晶超伝導体内の電流パスに対する評価	1,040,000
関連	梶原 寿了	教授	水中でのパルス放電を用いた活性汚泥の減量化技術の開発	1,950,000

研究費合計額：5,427,000 円

(D) 平成 21 年度

部門	研究員	職位	研究課題	研究費
電子工学	今村 正明	教授	紫青緑可視短波長Ⅱ-VI光磁性半導体薄膜の開発	97,000
生産工学	阿比留久徳	教授	水流によるフラッタ発電に関する研究	1,443,000
電子工学	近木祐一郎	准教授	デジタルミリ波干渉計の開発とプラズマ密度分布イメージの高精細化の研究	1,800,000
関連	宮元 展義	講師	無機ナノシート液晶との複合化による異方的な構造と物性を有する高分子ゲルの合成	1,866,000
関連	中野 美香	助教	科学技術リテラシーを育む議論スキルの評価指標の開発	1,363,000

研究費合計額：6,569,000 円

(E) 平成 22 年度

部門	研究員	職位	研究課題	研究費
電子工学	今村 正明	教授	青緑可視短波長Ⅱ-VI光磁性半導体薄膜の開発	283,000
生産工学	阿比留久徳	教授	水流によるフラッタ発電技術の開発	368,000
生産工学	朱 世杰	教授	ナノコンポジットの疲労・クリープ損傷機構の解明	1,440,000
関連	梶原 寿了	教授	氷溶液表面におけるパルス放電に伴って出現する空中浮遊発光体現象の解明	500,000
電子工学	近木祐一郎	准教授	デジタルミリ波干渉計の開発による密度分布測定の高精細化の研究	643,000
電子工学	中西 剛司	准教授	非金属材料のみを用いた 10GPa 級静水圧発生法の開発と精密磁化測定装置への応用	1,350,000
電子工学	武田 薫	講師	新シリサイド強磁性相/半導体相人工格子の層間結合に及ぼす圧力効果	200,000
関連	中野 美香	助教	議論実践熟達化総合モデルおよび実践コミュニティ創生型議論評価システムの開発	538,000

研究費合計額：5,322,000 円

(F) 平成 23 年度

部門	研究員	職位	研究課題	研究費
電子工学	今村 正明	教授	紫青緑可視短波長Ⅱ-VI光磁性半導体薄膜の開発	226, 000
生産工学	阿比留久徳	教授	水流によるフラッタ発電技術の開発	543, 000
生産工学	溝田 武人	教授	ハイビジョンカメラによるゴルフボールの3次元位置計測用自動追尾システムの研究	700, 000
関連	慮 存偉	教授	次世代三次元証明写真及び三次元防犯システムの構築に関する基礎研究	700, 000
電子工学	片山 龍一	教授	マイクロホログラム記録による超大容量光メモリにおける記録再生特性の解明	1, 794, 000
電子工学	近木祐一郎	准教授	デジタルミリ波干渉計の開発による密度分布測定の高精細化の研究	90, 000
生産工学	宮元 展義	准教授	無機ナノシート液晶を包含した精密構造複合ゲルの合成とソフトマテリアルへの展開	3, 000, 000
関連	栞原 順子	助教	バイオリファイナリー構築に向けた機能性生体高分子に関する研究	200, 000
生産工学	加藤 友規	助教	供給空気の超精密・高速制御技術を用いた静圧空気軸受エアタービンスピンドルの制御	900, 000
関連	中野 美香	助教	議論実践熟達化総合モデルおよび実践コミュニティ創生型議論評価システムの開発	425, 000
関連	田村 瞳	助教	大規模ネットワークにおける大域的なネットワーク状態の計測・推定システムの設計	1, 452, 000

研究費合計額：10, 030, 000 円

採択された研究課題の成果は、次の年度の夏期休暇中に開催される公開の研究員発表会で発表するとともに、所報にも掲載している。また、研究代表者は、採択された年度を含めて3年以内に査読付き論文1編以上を学術雑誌に公表することが義務づけられている。表1-1に掲載されている各研究員が、その採択年度以降に発表した査読付き論文は表1-2に示すとおりである。

(ハ) 所報の発行

「エレクトロニクス研究所所報」と題して、昭和59年10月に第1巻の所報を発行し、平成23年度10月末発行予定のもので第28巻となる。

(ニ) 学術講演会の開催

平成18年度から平成23年9月までに開催した学術講演会のテーマと各講演会における聴講者数を表1-3に示す。

表1-2 研究員の査読付き論文

	H18	H19	H20	H21	H22
査読付き論文	14	7	6	10	12

表1-3 学術講演会の開催と聴講者数

(A) 平成 18 年度

講演者	講演題目	聴講者数
宮崎 州正 高知工科大学総合研究所	モード結合理論を超えて ーガラス転移の新しい微視的理論ー	16 名

(B) 平成 19 年度

講演者	講演題目	聴講者数
李 来風 中国科学院理科学技術研究所	低温材料の開発及び応用超伝導	15 名

(C) 平成 20 年度

講演者	講演題目	聴講者数
Pro. Weiping. Jia Liaoning University of Science and Technology, China	Cyclic Deformation Behavior of Copper Crystals	16 名

(D) 平成 21 年度

講演者	講演題目	聴講者数
Dr. Marion Bartsch The German Aerospace Center	Testing of Free Standing EB-PVD Thermal Barrier Coatings	23 名
Pro. Gwidon Stachowiak The University of Western Australlia	Is tribology still alive? 3-D description of surfaces and better control of osteoarthritis	35 名
Dr. Grazyna Stachowiak The University of Western Australlia	Three-body abrasion tests using a ball-cratering method with large abrasives	
木村 辰雄 (独)産業技術総合研究所	両親媒性分子の自己集合を利用したメソ多 孔体合成に関する研究	16 名
郭 其新 佐賀大学 理工学部 教授	半導体ナノ構造に関する研究	25 名
陳 献 九州大学 DMI 教授	生体医工学におけるシミュレーション手法 と応用	23 名
馬渡 太郎 九州大学 整形外科 助教	整形外科とバイオメカニクス	

(E) 平成 22 年度

講演者	講演題目	聴講者数
奥村 泰志 九州大学先端物質化学研究所	環動ゲルの基礎と応用：大学での新素材の 開発から起業化・製品化まで	49 名
八巻 徹也 (独)日本原子力研究開発機構	量子ビームを利用した有機機能薄膜の創製 研究	14 名
Pro. Wan Jiang Donghua University, China	Fabrication of Nano-Ceramic-based Composites	17 名

服部 成雄 (社)腐食防食協会主幹研究員	これからの日本での技術者の役割と生きがい	17 名
-------------------------	----------------------	------

(F) 平成 23 年度

講演者	講演題目	聴講者数
巨 東英 埼玉工業大学先端科学研究所	循環型社会を支援する環境・エネルギーのイノベーション創出に関する研究	25 名
原 雄介 産業技術総合研究所	心筋を模倣した新規自励振動型高分子の創製とソフトロボットへの応用	97 名
熊谷 康顕 九州大学先端融合医療 レドックスナビ研究拠点	がん治療・診断一体型超分子ナノデバイスの創製	92 名
Pro. Yanwei Ma 中国科学院 電工研究所	Fabrication and properties of iron-based superconducting wires and tapes	14 名

(ホ) 共同利用機器

本研究所では、エレクトロニクスに関係する高額の研究設備で、学内の共同利用設備とすることが適当と考えられる設備について、発足当初から設備の充実・維持・管理に努めてきた。大型機器の導入にあたっては、当初は、研究所独自の委員会では審議、決定がなされていたが、現在では 3 研究所をまとめる組織である総合研究機構の運営委員会で決定がなされる仕組みとなっている。機器の選定にあたっては、学内の教員を対象としたアンケート調査、研究所委員会からの発案など、いくつかのルートがある。導入された機器については、その設備に関係の深い専任教員を管理担当者として維持管理を行っている。各設備については適宜利用者講習会を実施し、教員・学生の利用技術の向上と利用頻度の増大をはかっている。

(ヘ) ホームページの整備

研究所独自のホームページ (<http://www.fit.ac.jp/elelab/>) の整備を行い、主要な機器、研究テーマ等を掲載し、学外からのアクセスを可能とした。

(点検・評価)

本研究所は発足から以来、本学における研究環境の充実、学術研究の推進に努めてきた。特に大型共同利用設備については、本学教員の要求をほぼ満たす設備が設置されている。また、科学研究費に代わる予算として学内での研究費補助を行う制度については、本学教員の研究能力の育成と研究活動に貢献する制度として外部に誇ることのできる制度である。

今後改善が必要と考えられることは、第一に教員の研究活動への人的な支援であろう。すなわち、本学教員は学部教育が必須であり、その上で大学院も担当するなど、多くの授業負担を抱えている。そのため、研究活動に打ち込める時間はおのずと制限される。研究員として採択された研究に対して人的な支援が可能となれば、研究のさらなる進展が期待できる。また、大型のプロジェクト研究の立ち上げなども本学の研究活動の活性化のために有効であると考えられる。

(5) -2 情報科学研究所

本研究所は、情報科学並びに関連する分野の研究を行うと共に、本学の情報関連分野の研究の奨励・援助を図り、併せて地域産業の進展に協力することを目的とする。

(イ) 組織と基本業務

本研究所の組織を図 1-3 に示す。

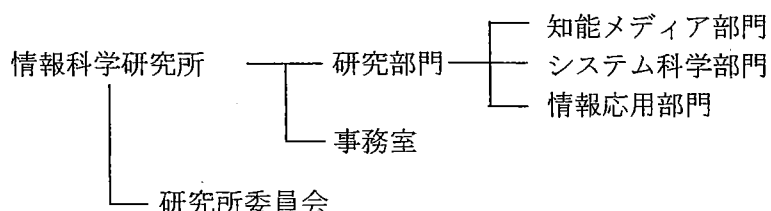


図1-3 研究所組織図

本研究所は、学則第 4 条に基づく学内共同教育研究施設として「福岡工業大学情報科学研究所規定」により運営されている。

本研究所は、所長と本学教員から選任された 3 研究部門のもとに 3 研究部門長およびコンピュータのサーバー等の維持・管理・保守等を行う事務職員で構成されている。この 3 部門は、知能メディア部門、システム科学部門、情報応用部門から構成されている。さらに事務職員の業務としては、講習会の開催や全学的な取り組みの講演会等の開催準備、研究費の管理や研究所報を取り纏めて発行、研究成果発表会の準備等がある。

(ロ) 研究員活動

平成 18 年度までは、特別研究員、短期研究員等からなる研究員制度で、研究の活性化と推進を図ってきた。平成 19 年度からは、研究員制度の改正に伴い、科学研究費申請がなされた審査結果 (A、B、C) に基づいて研究費の支援が行われるようになった。この制度においては、科学研究費採択者にはインセンティブとして申請額と採択額の 100%が配分されるようになった。また、不採択者には、科学研究費申請の審査結果の評価 (A、B、C) を基礎とした選抜を行い、評価に応じた比率で申請者に配分される。表 1-4 に過去 6 年の研究費配分額を、表 1-5 に過去 6 年の採択課題を示す。

表1-4 過去6年の予算 (配分) 額 (単位：千円)

費目	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
特別研究員研究費	6,750	0	0	0	0	0
短期研究員研究費	5,025	3,076	1,500	6,206	2,992	5,658
運営費	5,600	4,100	4,100	4,600	4,600	4,800
合計	17,375	7,176	5,600	10,806	7,592	10,458

表 1-5 情報科学研究所研究員課題と研究費採択額

(A) 平成 18 年度

(単位：千円)

部門	研究代表者・職位	研究課題	研究費
システム科学	木野 仁	微小な表示力と広可動範囲を同時に実現可能なフォースディスプレイの開発	3,750
	山内 寛行	・ ナノメーター時代の SRAM、基本ロジック素子の動作限界を克服する耐ばらつき、省電力回路技術のプラットフォーム化 ・ 特長あるハウリング防止回路の LSI 化に伴う限界を克服する回路研究、システム研究	3,000
	渡辺 仰基	局所的に欠陥のある周期構造による電磁波散乱・伝搬問題に対する数値解析理論に関する研究	1,500
	バロリ レオナルド	無線伝播モデルに基づいたセンサ・ネットワークのシミュレーション・システムの実装とその性能評価	1,485
情報応用	石原 真紀夫	ライブ空間へのポインティングシステムの開発	1,220
	糸川 銚	情報幾何学における変分問題の確立と応用	820

(B) 平成 19 年度

(単位：千円)

部門	研究代表者	研究課題	研究費
知能メディア	福本 誠	心拍フィードバックによるオーダーメイド音楽編曲システムの開発	207
システム科学	山内 寛行	ナノメーター時代の超低電圧動作応用 SRAM 回路端子電位制御技術の研究	142
情報応用	山崎 秀樹	雑音的経頭蓋磁気刺激による人の視覚認識の向上	1,932
	前田 道治	デジタル多重情報圧縮のための知識処理による学習モデル化とシステム構築	795

(F) 平成 20 年度

(単位：千円)

部門	研究代表者	研究課題	研究費
システム科学	山内 寛行	SRAM メモリセルのスケーリング課題の軽減回路設計手法の研究	100
	田中 卓史	小型衛星のための無線 IP 接続に関する研究	1,400

(F) 平成 21 年度

(単位：千円)

部門	研究代表者	研究課題	研究費
知能メディア	中川 貴	眼の色収差の補償による色同化軽減効果と視力改善効果	993
	前田 道治	自己組織化の学習機構を用いた高精度画像再構成に関する研究	906
	福本 誠	生理指標による楽曲聴取中の感情推定に基づく個人向け自動作曲システム	243
システム科学	山内 寛行	ディープナノメータ時代のばらつき耐性強化型超低電圧動作 SRAM 回路設計技術の研究	1,371

情報応用	松木 裕二	運転者の注意低下に起因する反応時間の遅れ推定に関する研究	13
	高原 健爾	Web 記入式学習自己点検を基にした学習状況の数値化手法の確立	880
	田嶋 拓也	独居高齢者向け愁訴状態判断システム	1,800

(F) 平成 22 年度

(単位：千円)

部門	研究代表者	研究課題	研究費
知能メディア	福本 誠	感性および生体情報を利用するメディアコンテンツ生成技術	92
	家永 貴史	セマンティックな情報に基づく空間情報の動的生成	1,350
システム科学	バロリ レオナルド	ヘテロジニアス環境での JXTA-Overlay P2P システムの実装と評価	225
	藤岡 寛之	平滑化スプラインを用いた静的文字からの動的ストローク抽出に関する研究	825
情報応用	石塚 丈晴	小学校における情報の科学的な理解の育成のための単元の開発	500

(F) 平成 23 年度

(単位：千円)

部門	研究代表者	研究課題	研究費
知能メディア	福本 誠	様々な感覚におけるユーザの感性を反映したメディアコンテンツ生成	1,245
システム科学	バロリ レオナルド	ヘテロジニアス環境での JXTA-Overlay P2P システムの実装と評価	650
	山内 寛行	時空間軸上のランダムばらつきをフィールド上で削減する SRAM 端子電位制御の研究	282
	池田 誠	無線メッシュネットワークのための多種多様な環境を考慮した確率論的経路制御手法	388
情報応用	曾 超	仮想化技術を用いた IT 技術者育成のためのサーバ技術実習環境の研究開発	1,475
	松木 裕二	交差点における運転者の知覚特性の解明と運転者支援装置の開発	1,618

次に、特別研究に採択された課題と研究経費を以下に示す

表1-6 特別研究に採択された課題と研究経費

	研究者	研究課題	研究費
平成 18 年度	知能機械工学科 木野 仁准教授	微小な呈示力と広可動範囲を同時に実現可能なフォースディスプレイの開発	3,750,000 円
	情報工学科 山内 寛行教授	1) ナノメータ時代の SPAM、基本ロジック素子の動作限界を克服する耐ばらつき、省電力回路技術のプラットフォーム化 2) 特長あるハウリング防止回路の LSI 化に伴う限界を克服する回路研究、システム研究	3,000,000 円

研究員は毎年 8 月初旬に行われる研究所主催の発表会での講演が義務づけられており、研究成果の相互評価が行われる。過去 5 年間の研究成果のうち査読付学術論文を研究部門別にまとめると、知能メディア部門 9 編、システム科学部門 54 編、情報応用部門 3 編の総計 66 編である。

表 1-7 情報科学研究所研究員採択実績（特別研究含む）

年度	部門	採用件数	年度総額（千円）
H18	知能メディア	0	11,775 (全 6 件特別研究含む)
	システム科学	4	
	情報応用	2	
H19	知能メディア	1	3,076 (全 4 件)
	システム科学	1	
	情報応用	2	
H20	知能メディア	0	1,500 (全 2 件)
	システム科学	2	
	情報応用	0	
H21	知能メディア	3	6,206 (全 7 件)
	システム科学	1	
	情報応用	3	
H22	知能メディア	2	2,992 (全 5 件)
	システム科学	2	
	情報応用	1	
H23	知能メディア	1	5,658 (全 6 件)
	システム科学	3	
	情報応用	2	

(ハ) 所報の発行

研究成果は毎年 10 月に発刊する「情報科学研究所所報」に纏められている。この所報は平成元年 10 月に第 1 巻を発行し今回で 22 巻に至っている。

(ニ) 学術講演会の開催

学内の研究活動の活性化のため、研究所主催の講演会・シンポジウム開催した。過去 6 年間に開催された講演会を以下に示す。

下表は、平成 18 年から H23 年 9 月とする

表 1-8 学術講演会開催状況

	講演題目	講演者	聴講者数
平成 18 年	Data Mining in Biology	University of "Paul Sabatier" Toulouse National Institute of Informatics, Tokyo Dr. Andrei Doncescu	8 名
平成 19 年	安全社会を実現するための機械学習方法	会津大学 コンピュータ理工学部 趙 強福教授	28 名
	JXTA-Overlay :A P2P System for Groupware Tools	Polytechnic University of Catalonia, Barcelona, Spain Department of Languages and Informatics Systems Dr. Fatos Xhafa	16 名

平成 20 年	Circuit Techniques for Aging Tolerance and Power Supply Integrity	University of Minnesota Department of Electrical and Computer Engineering Professor Chris H. Kim	16 名
	Networked Based Information Systems 2.0- Social, Economical and Technological Challenges	Digital Ecosystems and Business Intelligence Institute, Curtin University of Technology, Perth, W. Australia Professor Elizabeth Chang	15 名
平成 21 年	Advances in High Performance Database Technology	Clayton School of Information Technology, Monash University, Australia Dr. David Taniar	15 名
	The New Era of XML Standard for Global Information Exchange and Interoperability	Department of Computer Science and Computer Engineering, La Trobe University, Australia Dr. Wenny Rahayu	
平成 22 年	Supporting Compression and Accuracy in Multidimensional OLAP Data Cubes	Senior Researcher, Institute of High Performance Computing and Networking, Italian National Research Council, Italy Dr. Alfredo Cuzzocrea	39 名
	Semantic Service Search Engine in Transport Service Domain	Digital Ecosystems and Business Intelligence (DEBI) Institute Curtin Business School Curtin University of Technology, Australia Dr. Farookh Khadeer Hussain	27 名
	Biodiversity of Albanian Wetlands - Values, Problems and the Future	Faculty of Natural Sciences, University of Tirana Albania Prof. Aleko Miho	31 名
	これからの情報システム開発 —役割と期待される人材—	株式会社 ハイエレコン 中島 壽生 氏	107 名
	Human Behavior Monitoring for Home Care with RFID Sensors	Department of Computer Science and Information Engineering, Tamkang University, Taiwan. Dr. Hui-Huang Hsu	27 名
平成 23 年	Remote Sensing for Assessing Environment Situation	Department of Mathematics and Information Technology, Polytechnic University of Tirana, Albania Dr. Akli Fundo	31 名

(ホ) 共同利用機器

本研究所では、情報科学に関係する高額の研究設備で、学内の共同利用設備とすることが適当な設備の充実・維持・管理について努めてきた。大型機器の選定にあたっては、当初は、研究所独自の委員会で審議、決定がなされていたが、現在では 3 研究所をまとめる組織である総合研究機構の運営委員会で決定がなされる仕組みとなっている。導入された機器については、その設備に関係の深い専任教員を管理担当者として設備の維持管理を行っている。各設備については適宜利用者講習会を実施し、教員・学生の利用技術の向上と利用頻度の増大を図っている。以下に、研究所設備機器の利用率向上を目的に開催した講習会を示す。

下表は、平成 18 年から H23 年 9 月とする

表1-9 講習会開催状況

開催年度	講習会名	講師
平成 18 年度	CAVE（立体視）システム設置披露説明会	福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科 杉田 薫助教授
	CAVE（立体視）システム講習会	福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科 杉田 薫助教授
平成 19 年度	第 1 回ネットワークアナライザ講習会	アジレントテクノロジー株式会社 株式会社トラストネットワーク
	CAVE システム講習会	東和大学 電気工学科 講師 久木元 伸如先生
	第 1 回 VLSI 設計システム講習会	株式会社ジェイ・フィット 三菱電機マイコン機器ソフトウェア株式会社
	第 2 回ネットワークアナライザ講習会	アジレントテクノロジー株式会社
	第 2 回 VLSI 設計システム講習会	株式会社ジェイ・フィット 三菱電機マイコン機器ソフトウェア株式会社
平成 20 年度	第 3 回 VLSI 設計システム講習会	三菱電機マイコン機器ソフトウェア株式会社
	MATLAB&Simulink トレーニングセミナー	サイバネットシステム株式会社
	高周波ネットワークアナライザによる誘電体媒質（固体）の誘電率測定講習会	福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科 松永研究室
平成 21 年度	生体信号計測装置講習会	メロンテクノス株式会社
	MATLAB トレーニングセミナー	MathWorks Japan
平成 22 年度	MATLAB&Simulink トレーニングセミナー	MathWorks Japan
平成 23 年度	MATLAB トレーニングセミナー	MathWorks Japan

（へ）ホームページの充実

本研究所の詳細な活動状況については、ホームページ (<http://www.fit.ac.jp/cslab/>) で公開している。

（点検・評価と改善策）

情報科学研究所の運営状況から判断すると、本学の情報系教員は、研究所の研究員制度のもとに研究費の援助を受けることができ、研究所の設備を活用して多大な特徴ある優れた研究業績を挙げてきたと判断できる。研究所における研究員は、科学研究費採択者にとっては研究費の重点配分による研究の活性化と高度化への多大な期待が、また不採択であって次の公募採択への期待がこめられている。また、各種講演会等への予算措置が可能であることも研究活性化の一助となっている。同時に本研究所は、地域産業界に開かれた研究所として、設立当初から外部からの研究員受け入れに関する客員研究員、共同研究員および委託研究員制度を施行し、地域社会との関係強化に努めてきたことは評価に値すると考えられる。

今後の問題点として、研究費総額の減少に伴い、ここ数年間は研究員が減少傾向にあることである。

また今後、産学共同・受託研究を推進していく必要があるが、学外からの研究者受け入れスペースが不足していること等が挙げられる。これらに対処するために、下記の事項について継続して検討を行う。

(A) 研究員研究費採択者の増加

研究員の減少は、平成 19 年度から実施された科学研究費補助金申請による審査結果に基づいた研究費の配分方法に起因しているものと考えられる。研究員研究費への応募が科学研究費補助金への応募を前提としているため、今後は科学研究費への応募者の向上に伴う研究員研究費採択件数とともに、科学研究費補助金採択率の向上を目指す必要がある。

(B) 学外研究交流の推進

本学に在籍している情報系教員が、地域企業との産学共同研究を促進するための環境づくりを進める。学外からの研究員受け入れ支援については、研究スペースの確保、予算措置の検討、規程の整備および技術相談への対処方法を検討する。さらに、本研究所機器の、学内研究者は勿論、学外利用も検討しており、具体的な準備をする必要がある。特に学外者の利用を考えた場合、①貸出方法、②経費（使用料）、③修理費等について予算的な処理等を考える必要がある。これを実現するためには情報科学研究所のみでは、実現はできないものと考えられ、学外の諸研究機関の状況について継続して調査・検討を行う予定である。

(C) 新大型設備の導入

現在、学術高度化プロジェクトがあり、情報工学部の教員を中心とした、研究プロジェクトを推進したい。この件については、具体的な案を作る必要がある。しかし、実現を図るためには可なり困難である。

(5) -3 環境科学研究所

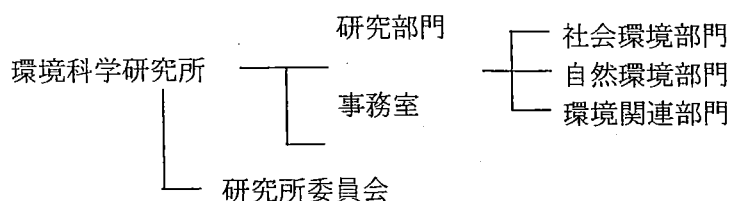
環境問題は人間のこれまでの諸活動が原因で、複雑に交錯した社会問題である。この認識の下に、本学では、まさに 21 世紀の最初の年、2001 年 4 月に人文社会科学の分野から環境問題にアプローチしていく教育研究の場として、社会環境学部が設立された。一方、工学部においても、自然科学・工学の分野から環境問題にも取り組んでいく教育研究の場として、機能材料工学科という学科があったが、より一層、環境問題へのアプローチを進めるために、教員スタッフや設備面での充実を図った上で、2005 年 4 月に生命環境科学科を新設し、今日に至っている。このような状況下に平成 2005 年 10 月に設立された「環境科学研究所」は以下のような理念のもとで活動することを目的とする。

環境科学研究所は、持続可能な人間社会の形成に向けて、環境管理保全に関する最先端研究拠点を目指している。そのために、本研究所の研究部門としては、主として人文社会科学からの接近を目指す「社会環境部門」と、主として自然科学・工学からの接近を目指す「自然環境部門」および環境教育、普及啓発活動その他を主体とした「環境関連部門」の三つの研究部門から構成されている。地域における行政、企業、住民の方々とともに、「協働と連携」によって環境管理保全活動を推進して、地域循環型社会の形成のための理論的基地として地域の期待に応えていきたいと考えている。

さらに、地域社会・産業界・行政との密な交流をはかり環境管理保全のため、「Think Globally, Act Locally」の実行推進拠点となることを目指している。すなわち、地球環境問題や地域環境問題等に関して、地球規模のグローバルな視点から理論的にそして実証的に調査研究し、その研究結果を踏まえて、行政の方々に対しては地域に応じた政策提言という形で、企業の方々に対しては地域企業の実情に応じた環境経営のあり方や CSR 経営のあり方、あるいは地域住民の方々に対しては地域に応じたライフスタイルの見直しの必要性やその方策についての、環境管理保全に関する行動指針等に関して、地域社会からの要請に柔軟に対応できる研究所としてこれから発展させていきたいと考えている。

(イ) 組織と基本業務

研究所の組織は図 1-4 に示す通りである。



本研究所は、学則第 4 条に基づく学内共同教育研究施設として「福岡工業大学環境科学研究所規程」により運営されている。

本研究所は、所長および本学教員から選任された研究部門長 3 名のもとに 3 つの研究部門とそれらをサポートする事務室で構成されている。研究部門は、前述したように、社会環境部門、自然環境部門、環境関連部門の 3 つから構成され、各部門に研究員が配置されている。

研究所の円滑な運営及び研究活動を管理するために、研究所長、各研究部門長からなる研究所委員会を設置し、年間の運営費に関する予算の立案と審議、年間活動計画の立案およびレビュー、所報の編纂と刊行、環境研究発表会の実施等について審議している。

研究所委員会の主な業務は以下の通りである。

(ロ) 研究員活動

総合研究機構（以下「総研」と呼ぶ）として、平成 18 年度から毎年公募によって各研究所の研究員を、科研費申請を行った本学教員を対象に募集している。総研の運営委員会でその採否を審議し、結果を教授会に報告する。本研究所の各研究部門に採択された研究プロジェクトは、当該年度の本研究所主催の環境研究発表会での中間報告、および次年度の 8 月初旬に行われる総研主催の発表会での報告が義務付けられている。研究成果は、次年度の 10 月に発刊する環境科学研究所所報に収められる。

表 1-10 に平成 18 年度から平成 23 年度の 6 年間の部門別採用件数と予算額を、表 1-11 に 3 年間の採択課題を、それぞれ示す。

表1-10 環境科学研究所研究員採択実績

年度	部門	採択件数	採択額（千円）	年度総額（千円）
H18	社会環境 複合領域	1	1,499	2,999
		1	1,500	
H19	社会環境 環境関連	2	2,987	3,219
		1	232	
H20	社会環境	2	657	3,425
	自然環境	1	2,700	
	環境関連	1	68	
H21	社会環境	1	508	508
H22	社会環境	2	1,010	2,000
	自然環境	1	990	

H23	社会環境	1	1,000	2,754
	自然環境	1	350	
	環境関連	3	1,404	

表1-11 環境科学研究所研究員研究課題

年度	部門	研究員	職位	研究課題	研究費 (千円)
H18	社会環境	小川 滋	教授	里山自然環境の再生に関する基礎的研究－「福工大里山」創生を目指して－	1,499
	複合領域	吉川 博道	教授	海洋植物が生産するアレロケミカル（他感作用物質）の構造分析に関する研究	1,500
H19	社会環境	大河原 良夫	教授	フランス医事法における患者の自己決定権の研究－患者の治療拒否権と終末期医療－	1,487
	社会環境	中川 智治	准教授	「国際海洋環境法」の展開に関する総合的研究	1,500
	環境関連	宮元 展義	講師	エントロピー誘起のメソ構造を有する無機ナノシート－高分子複合機能材料の合成	232
H20	社会環境	西村 重雄	教授	後見人責任担保法制の史的変容研究	140
	社会環境	田中 久美子	助教	女性の労働としての信心と地域の共同性の形成に関する研究	517
	自然環境	三田 肇	教授	地球外物質中の光学活性物質の探索技術の開発のための予備検討	2,700
	環境関連	宮元 展義	講師	エントロピー誘起のメソ構造を有する無機ナノシート－高分子複合機能材料の合成	68
H21	社会環境	中川 智治	准教授	国際法上の統合的沿岸域管理概念に関する研究	508
H22	社会環境	阿部 晶	教授	安定型廃棄物処分場再生法制の基礎的研究	500
	社会環境	鄭 雨宗	准教授	EST 移転による経済効果と環境影響分析－日中韓の環境協力体制の可能性と効果－	510
	自然環境	栞原 順子	助教	バイオマスリファイナリーによる機能性高分子の合成と物性	990
H23	社会環境	西村 重雄	教授	ローマ法定抵当権史研究	1,000
	環境関連	小川 滋	教授	地方自治体の「森林環境税」及び「CO ₂ 削減の森林認証制度」による森林整備事業の評価に関する研究	102
	環境関連	坂井 宏光	教授	日中のエコタウン事業比較とクリーナープロダクションに基づく環境全策に関する研究	628
	環境関連	李 文忠	教授	日本と中国における監査制度の実証研究	674
	自然環境	竹田 寛志	助教	消散構造を持つ非線形分散型偏微分方程式の数学解析	350

(ハ) 所報の発行

「環境科学研究所所報」と題して、2007 年度に第 1 巻の所報を発行した。今後、投稿数の質と量の向上を目指して努力するとともに、所報自体を電子化して一般からの閲覧数の増加を計りたい。しかし、この件については他の 2 研究所と歩調を合わせる必要が有る。

(二) 研究所活動状況 (2006 年～2011 年前半)

(A) 環境科学研究所設立記念講演会の開催

本研究所研究活動の初年度にあたり、本研究所設立記念として平成 18 年 6 月 9 日、早稲田大学大学院教授北川正恭氏（前三重県知事）を招き、本学において記念講演会を開催した。本講演には、地域住民、企業、行政担当者および本学の学生、教職員等を含め 710 名余の人が出席して聴講した。

(B) 地域貢献活動

(a) 「家庭生ごみを再資源化する会」の活動

近隣の古賀市住民を対象として、平成 18 年 4 月、「家庭生ごみの再資源化を考える会」を発足し、本研究所「社会環境部門」（部門長：仁科信春教授）がその事務局として地域住民とともに家庭から排出される生ごみを再資源化する活動を行っている。そしてそれを通して、地域循環型社会のあり方について考察している。現在まで概ね毎月 1 回、古賀市の協力を得て会合を開き実践活動を継続している。

(b) 市民公開環境講座

本研究所の地域貢献活動の一環として「市民公開環境講座」を、毎年開催している。本学の教員および九州を中心とした大学の環境研究者を講師として、地域住民を主対象として、環境に関する諸問題の解説等を行って、環境知識や環境意識の向上に貢献することを目的としている。

(C) 環境研究発表会および地域活動報告会

「環境」の問題は極めて学際的であること、そしてその対応は極めて「アクション・オリエンテッド」であることを、広く学内外に周知することを本旨として、本研究所主催による公開の環境研究発表会および地域活動報告会を開催している。この発表会に先立ち、事前に発表論文あるいは地域活動報告の投稿論文を広く公募している。公募の対象は、研究教育機関における環境研究者や地域の中で環境活動を実践している方である。

(D) 論文等活動実績

平成 18 年度：原著論文 4 件、研究資料・研究報告 3 件、地域活動報告 2 件の応募・発表が行われた。発表者の所属は、長崎大学、大牟田荒尾 NPO 法人、本学社会環境学部および工学部生命環境科学科であった。

平成 19 年度：原著論文 8 件、研究資料・研究報告 3 件、地域活動報告 1 件の応募・発表が行われた。発表者の所属は、長崎大学、西南学院大学、および本学社会環境学部であった。

平成 20 年度：原著論文 8 件、研究資料・研究報告 3 件、地域活動報告 1 件の応募・発表が行われた。発表者の所属は、長崎大学、西南学院大学、および本学社会環境学部であった。

平成 21 年度：原著論文 13 件、地域活動報告 1 件の応募・発表が行われた。発表者の所属は、長崎大学、久留米大学、西日本短期大学、大分大学、民間、大分県、本学社会環境学部および工学部生命環境科学科であった。

平成 22 年度：原著論文 8 件、地域活動報告 1 件の応募・発表が行われた。発表者の所属は、長崎大学、久留米大学、西日本短期大学、大分大学、民間、大分県および本学社会環境学部であった。

平成 23 年度：原著論文 10 件、地域活動報告 1 件の応募・発表が行われた。発表者の所属は、立教大学、駿河台大学、西日本短期大学、久留米大学、大分県、本学社会環境学部および工学部生命環境科学科であった。

(E) 本学内における食品廃棄物再資源化計画

平成 19 年度から本研究所の取組課題として設定した。これは学内に食品廃棄物の再資源化装置を設置し、これによって学内食堂および学生寮から排出される生ごみを堆肥化する。この堆肥は、学内の花壇等に利用するとともに、近隣住民に無償配布し、地域住民のごみ減量化の意識を高めることにつなげると同時に、学内で排出される食品廃棄物の減量化および処理経費の削減を図る。

(F) 情報公開（ホームページの整備）

環境の問題は学際的であるのみでなく、市民社会への浸透が求められる問題でもある。発足から 6 年目を迎えた本研究所としては、活動状況を広く社会に公開する必要を感じており、情報公開のためにホームページを開設している。

(<http://www.fit.ac.jp/eslab/index.html>)。

(G) 自己点検評価

開設から 2 年余り、多様な活動を続けて来た結果、学内のみならず地域社会において本研究所の存在が認知されるようになってきた。特に、地域住民とともに家庭から排出される生ごみを再資源化する活動は、地域住民に対して講演会という形での啓蒙作業では得られない一体感を醸成していると考えている。

(5) -4 産学連携推進室

産学が連携した共同研究が重要であるとの認識のもとに、平成 12 年度、学長の直属の学術支援機構内に「実用化技術研究所」が設置された。同じく、大学が社会および地域に実用化を通して貢献することを目的とする組織として「リエゾンオフィス」が発足した。

しかしながら、大学を取り巻く環境は、バブル崩壊後の不況と少子化の影響を受けて非常に厳しくなり、外部研究資金の獲得が必須であるという判断の下、「学術支援機構」内に置かれていた「リエゾンオフィス」を強化する必要に迫られていた。このような学内外の状況を鑑み、産学連携・実用化研究・知的財産管理の推進を目的として、学内のエレクトロニクス研究所、情報科学研究所などの研究組織と、既設の実用化技術研究所を統合した「総合研究機構」が設立された。産学連携関連部門の組織であった「リエゾンオフィス」の業務をこの総合研究機構に移行して「産学連携推進室」を設置した。その狙いは、本学の各研究所とも連携を取りながら産学官の連携活動を行うと共に官界・産業界等との共同研究開発を通して、その成果を実用化に結びつけるための支援活動を促すことにある。

産学連携推進室では、「福岡工業大学の研究シーズや技術開発能力」と「産業界の技術開発ニーズ」の結びつけ、「実用化」につなげることにより、産業界や地域社会への貢献を目指している。まさに、「産業界のニーズ」と「本学のシーズ」を効果的にマッチングする「出会いの場」を提供し、活用を図るための仲介業務を行っている。具体的には、産学連携の推進による共同研究費、受託研究費および奨学寄附金の獲得ならびに科研費や各種公的補助金の事務手続きの支援を積極的に進め、地域産業との技術交流による地域社会への貢献

主要業務として行っている。

(イ) 具体的成果

(A) 次世代マイクロ／ナノ金型開発

平成 16 年度私立大学学術研究高度化推進事業（産学連携研究推進事業）に対して智能機械工学科の仙波教授を代表とする「次世代超精密微細金型に対する高速製造技術の開発」プロジェクトが採択された。平成 16 年 9 月に「次世代マイクロ／ナノ金型開発センター」が実用化技術研究所内に設置された。なおこのセンターは、公的外部資金の獲得によって運営がなされている。現在、研究遂行は勿論、地域人材育成のためにも尽力されている。

(C) 産学連携事業

本学の産学連携に関連する企業との共同研究、受託研究および奨学寄付の件数を図 1-5 に示す。この 3 年間、共同研究の件数は、11 件から 19 件へと増加している。これは共同研究に熱心な教員により地道な活動が続けられている成果である。また、受託研究の件数は、平成 20 年は 5 件であったものが平成 20 年度から平成 22 年度において 9 件、8 件へと増加の傾向が見られる。奨学寄付について減少傾向を示している。なお、外部助成金については、ここ 2～3 年間に於いて減少の傾向が見られる。また、特許出願の件数を図 1-6 に示す。この図から、国内特許出願件数は大きく減少している。これは、以前は、出願後の実用化や製品化に関して十分に明確でないものも出願する傾向があったが、近年は出願経費等に配慮し、これが明確なものに限定されるようになったためと思われる。しかし、今後はアイデアコンテストの実施や特許の書き方の講習会実施などの施策も必要である。外国特許出願については必要に応じて出願しているので、件数としては多くない。また、国内特許出願については、件数は多くないが年々増加している。

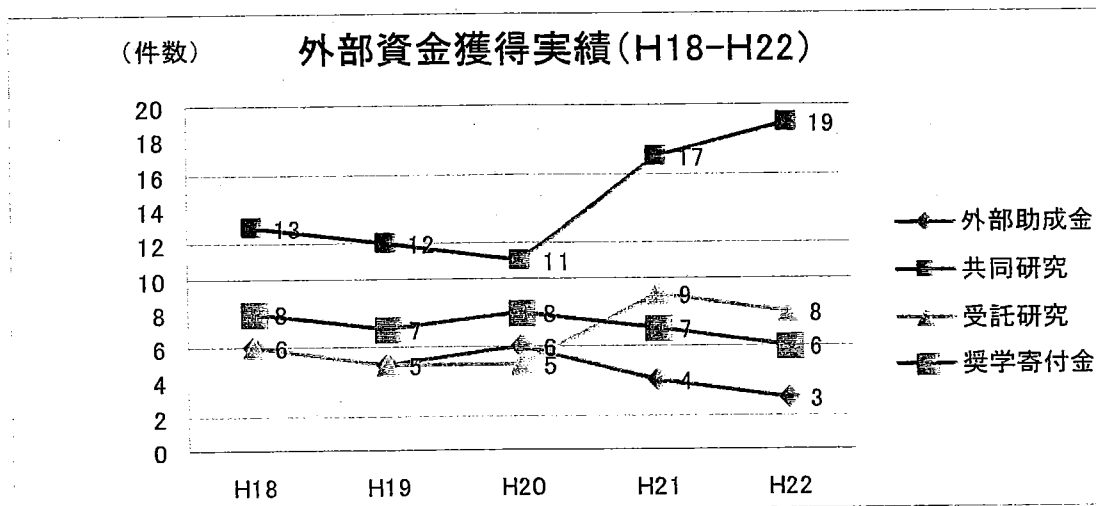


図1-5 共同・受託研究、奨学寄付件数

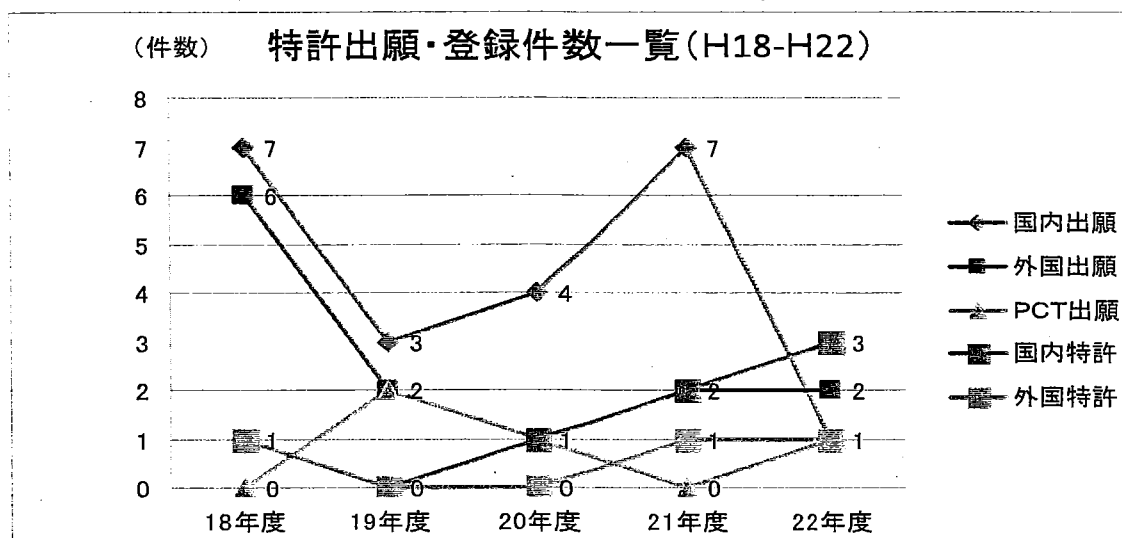


図 1-6 特許出願件数

特許の維持・管理には経費を要する。そこで、取得した特許については、大学とし権利の維持のために必要な具体的内容について検討する必要がある。

(D) 産学連携関連の広報活動

会員組織である「FITテクノクラブ」を対象に技術交流会を定期的を開催しており、地元企業との技術交流を図っている。なお、この「FITテクノクラブ」の会費は無料にしており、約 120 社程度の会員数である。また、地域企業との交流を深めるため、福岡銀行と平成 20 年 5 月 23 日に、西日本シティ銀行についても同年 7 月 28 日に産学連携の包括協定を締結した。今後これらの銀行を介した産学連携についても発展が期待される。

さらに、近隣の自治体との連携を深め、産学官連携の共同研究などを通じた地域貢献や社会貢献を目指して、実用的な共同研究の推進、研究成果から生まれる技術の移転等、具体的な産学連携の推進が望まれる。この為の一環として、平成 23 年 9 月から新たに FIT テクノクラブについてホームページから情報を発信している。

(E) 本学の産学連携により共同開発された主な製品

(a) 家庭用豆腐製造機「とうふすていしょん」(平成 15 年度)

本製品は、家庭で手軽に豆腐の作り出来たてを味わうことができる。マイコンにより温度センサーと連動させる温度制御システムを内蔵しているのが特徴であり、本学(森山氏、根本氏)と(有)田中珍味が共同で開発し、日米で特許を取得(国内 3911234 号、米国特許番号 7017475 号)した。この装置は、容器に豆乳とにがりを入れてスイッチを押すだけであり、12 分待てば出来立ての美味しい豆腐が楽しめる。平成 16 年 10 月に全国発売を開始し、テレビ、新聞、雑誌などにも取り上げられ、平成 23 年 9 月末までに 4,166 台以上販売された評判のヒット製品である。

(ロ) 情報公開(ホームページ公開中)

公的研究費で行った研究については、結果の公表は当然の義務であるが、企業と秘密保持契約を結んで行った研究については、秘密の保持が求められる。従って、現在進行している研究の内容についての公開は行っていないが、過去の共同研究等のテーマおよび本学

の研究者の研究テーマを一般に公開し、企業などからの技術相談に積極的に対応している。
<http://www.fit.ac.jp/sogo/sangaku/index.html>

(点検・評価)

この5年間(平成年18年4月～平成23年3月)、大型研究プロジェクト等の採択等はなく、評価できる成果が得られていない。しかし、独立行政法人科学技術振興機構 JST(継続2件)、福岡 IST(新規3件)など公的研究費の獲得がなされていることは評価できる。これらの研究が大型研究プロジェクトの採択へ繋がることを期待したい。また、産学連携研究の新たな取り組みとして人材育成を目的とした企業との取り組みについては今後に期待したい。なお、今後、公的研究費の獲得に向けて4件の申請予定がある。これらの取り組みは、教員の積極的な意欲に期待するところである。一方、大学発ベンチャー企業から、期待が持てる研究成果を得ている。今後、知財に関わる知識を本学の教員に持ってもらい、各教員が持っているシーズを特許取得まで持って行くスキーム作りが課題である。

2.學術支援機構

2. 学術支援機構

(1) モノづくりセンター

(イ) 施設利用状況

モノづくりセンターは、学生・生徒の自由な発想に基づくモノづくり活動を支援し、問題解決能力の向上と創造性の育成を図るために平成 11 年度に学術支援機構を構成する組織の 1 つとして設置され、本年度で 13 年目を迎えた。学生・生徒が自由な時間に、自主的に企画・立案し、設計・製作・実証・評価できるモノづくりの創造スペースとして、課外活動や卒業研究などでの製作活動に活用されている。さらに、各研究室での研究・実験に必要な備品などの製作依頼も多く、教員の研究開発支援にも貢献している。

当センターは、モノづくりの拠点として、作業スペースの提供、工作機械や工具・測定器の利用提供を始め、モノづくりに関するアドバイスを技術職員が基礎から丁寧に指導しており、学生が安心してモノづくり活動に専念できる環境整備を行っている。

さらに、利便性を高める運営サービスのひとつとして、標準的な部品を常備したパーツショップ、横断幕やポスターが制作できる大型プリンターも設置され、オープンキャンパスや各研究室・サークルで使用するポスターパネルの制作要請に応えている。

(ロ) 新規設備の導入

平成 20 年度以降、も継続的に設備の充実を計ってきた。

横断幕等の大型用紙の印刷に不可欠な大型プリンターを導入し、印刷速度が大幅に改善され迅速に大型用紙印刷の要望にこたえられるようになった。

大型のパネルソーを導入し、180cm の各種材料の板材の切断が可能になり、これまでであった中型のものと切断材料に応じて併用して使用し、回転ノコ刃の取替えの手間がなくなり、利便性及び安全性を高める結果となった。

世の中で加工機器の自動化が大いに進展している現状に鑑み、NC フライス盤を本年度中に導入する。

(ハ) 安全性の向上

大型工作機の中でも特に安全使用が要求される「旋盤加工機」については、特に事故の原因となりやすい「チャックの取り外し忘れ」を防ぐ目的で、チャックを置くことにより旋盤の主電源にインターロックがかかる様に改良を行なった。仕様の決定は、既にこのシステムについて実績のある工作センターのものを参考にした。

常勤職員の定常的な安全監督以外にも、センター長が朝夕巡回し安全の確保に努めている。

前項で述べた NC フライス盤の導入は、事故防止にも効果があると考えている。

さらに、センターを利用する学生に、各種工具・測定器・工作機械の使用手法や電子回路等の基礎知識を付与する目的で毎年、前期と後期の 5 ヶ月に亘って 1 講座 7 日間（420 分）のカリキュラムで技術講習会を実施している。

(ニ) モノづくり教育支援

①モノづくり講演会

「モノづくり講演会」を毎年、前期 6 月と後期 12 月を実施している。この 3 年間では以下のような講演を行い、毎回約 300 名の聴講者があり、学内で最も規模の大きな講演会となっている。

平成 20 年度前期

「経営が期待する品質工学」、大学共同利用機関法人、稲垣雄史氏

平成 20 年度後期

「いまどきのモノづくりについて」㈱マツダ E&T 山野真一氏

平成 21 年度前期

「大型羽ばたき飛行機の開発」、日本大学文理学部中里勝芳氏

平成 21 年度後期

「非電化製品の発明・アフリカの活動など、楽しい話いろいろ」

非電化工房、藤村靖之氏

平成 22 年度前期

「風レンズ技術を核と刷る革新的小型・中型風車システムに関する開発研究」

九州大学応用力学研究所、大屋祐二氏

平成 22 年度後期

「照明技術の歴史と LED 照明」パナソニック㈱ライティング社、竹田守氏

平成 23 年度前期

「九州地球観測超小型衛星 QSAT-EOS の開発について」

九州大学航空工学科麻生茂氏

講演者は広く候補を探し、「モノづくり」精神の普及に効果的であり附属高校の生徒も含めた広い範囲の聴講者に興味を喚起できることを基準に、運営委員会で決めている。

②プロジェクト活動

利用目的の多くは、自主的な活動をテーマとしたプロジェクト活動における製作活動である。平成 23 年度現在では、11 のテーマでプロジェクトが活動している。大会出場の機会のあるプロジェクトは開設当時からの技術力を引継ぎ、先輩から後輩への技術伝承の過程に大きな教育効果があると考えている。

プロジェクトの 1 年間の活動報告を行う「成果報告会」及び新入生に対するプロジェクト活動に参加を勧める催しの「説明会」を開催しているが、その発表を行う学生にとっては「プレゼンテーション能力」等を養うことができる良い機会になっている。また、このような能力の向上を図ると共に、更なる学生の自主性を重んじた、教育活動の推進を図るべく、活動計画の策定、進捗管理、予算・実績管理、成果報告等、学生自ら考え、問題点の定義を行い解決するマネジメントサイクルの PDCA を活動の中で体験させている。これらの活動状況はセンター運営委員会で逐次報告されている。

プロジェクト活動においては、人づくりを身につける為に「挨拶」「礼儀マナー」

「時間厳守」「整理整頓」「安全管理」等の社会人として求められる基本的な様子や仕事の進め方等を日常行動の中で実践していけるように指導を行い就職活動にも役立つように導いている。

活動の盛んなプロジェクトは、活動スペースの広さや活動予算面で優遇し、益々盛んになるような配慮を行なっている。

③大学の講義への支援

モノづくりセンターでは、大学のエンジニアリングデザイン教育、高校の課題研究での活動が潤滑にできるよう正規授業や学生の自主的な活動を支援すると共に、学生・生徒へ技術指導や施設提供等を行っている。

また、学生・生徒の付加価値向上のため、工業系資格取得支援講座を開設及び外部講座への斡旋も行い、数多くの学生・生徒が資格取得や検定に合格している。このことにより、学生は工学全般や「モノづくり」に興味を持つことを期待している。

(ホ) その他の活動

①学園の広告棟として

モノづくりセンターの技術員が中心となり、「モノづくり」の楽しさや大切さを社会に喧伝する活動も行なっている。これらの活動は、結果的に学園広告塔としての役目も果たし、数多くのTVや新聞各紙のマスメディアに取材され、TV放映や新聞掲載され、学園内での話題性も高まり・モノづくりセンターのPR及び学生の士気向上に繋がっている。

例えば、平成21年度よりKBC九州朝日放送がエネルギーの大切さを訴えるために毎夏行なっている特別企画番組「水と緑のキャンペーン」には全面的に協力し、限りあるエネルギーの大切さを訴えると共に、本センターの技術力及び本学の「モノづくり」に賭ける意気込みを広く社会に知らしめる結果となっている。

②社会貢献

モノづくりセンターの施設利用例として、エクステンションセンターが開講している社会人対象のモノづくり講座への施設提供や「親子モノづくり工作教室」の開催等を実施する事により、子どもたちにモノづくりを通して科学の楽しさに興味を抱かせる工夫と指導に当たっている。例えば、地域諸団体、行政主催のイベントに積極的に参加している。「青少年のための科学の祭典熊本大会」では、プロジェクトの活動成果や産学連携によるモノづくりセンターで開発、製作した装置を活用した展示・実演を行い大学の教育公共機関としての役割を果たして来た。

地域貢献活動として小中学生対象に「夏休み親子体験工作教室」を開催し、毎回多数の参加者があり好評を頂いている。子供たちの理工系への興味を喚起するとともに、地域に開かれた大学として地元住民からも感謝されている。

(ヘ) 組織・運営体制

意思決定機関として、学長を機構長とする「学術支援機構」のもと、モノづくりセンター長が任命され運営委員会を2ヶ月ごとに定期的開催している。運営委員

会においては、「センター運営の基本方針に関すること」「プロジェクトの年間計画に対する進捗管理に関すること」「運営結果の評価に関すること」「社会・地域貢献活動に関すること」「予算・決算に関すること」等の案件を審議・検討し、モノづくり教育を高めるべく運営がなされている。運営委員として、全学部・全学科より各1名、短期大学部、附属高校、関係部署を網羅し委員が選出されており、法人組織として学園全体としての教育支援施設としての位置づけがなされている。

運営要員として、管理事務課長1名、技術職員3名の専任職員と運営要員をサポートする補助員として数名の学生・一般アルバイトが運営に携わっている。円滑なプロジェクトを遂行する為に、毎月月初めのリーダーミーティングを実施している。

(2) エクステンションセンター

エクステンションセンターは、学生・生徒の資格取得支援および教育支援、地域社会に対する生涯学習支援を目的として平成13年に旧7号館に開設され、第Ⅱ期施設整備計画により平成16年3月に本部棟7階の現在地に移転した。

現在開講している講座は、資格取得支援講座、情報関連講座、文化教養講座、FIT講座の4区分とし春夏講座、夏期集中講座、秋冬講座の3期に分けて実施している。

センターの開館は、月曜日から土曜日までの午前9時から午後9時まで（土曜日は午後1時30分まで）となっており社会人の利用も可能となっている。開講講座の概要は次のとおりである。

(イ) 資格取得支援講座

主として在学生に対し情報関連、語学、簿記、秘書、公務員等々の講座を展開しており、いわば学内のダブルスクールとして位置づけている。講師には、合格率を高めるため専門学校の講師を充てているが、受講料については、一般的な専門学校の受講料に比べ1/2以下に抑え、学生が受講しやすい環境を整えている。

(ロ) 情報関連講座

センター開設前の昭和55年から実施してきた情報関連の公開講座を引き継いだ夏期集中講座のほか、年間を通じた春夏講座、秋冬講座として開講している。講師は、開設前後は短大教員、大学・短大職員が担当してきたが、昼間の開講比率が高くなってきたことにより外部インストラクターを起用するようになった。その結果、受講者の満足度がさらに高まり、ここ数年は専属インストラクターを講師としている。受講料は、センター開設前の公開講座開設時より多少高くなっているものの、市価に比べ低い水準を維持している。

(ハ) 文化教養講座

語学、健康、趣味、教養など幅広い講座を昼間と夜間に展開している。さらに春夏、秋冬の開講時には、会員無料講座、一日体験講座等多彩な講座編成となっている。受講料は、市街地にある一般のカルチャーセンターより低い水準に抑えている。講座の編成は人気のある講座は拡大し、人気のない講座は閉講する仕組みで、受講者アンケートを参考にしながら常に活発な講座運営が行われている。

(ニ) F I T講座

本学の教員による、一般の方々を対象とした講話形式の講座である。従来、文化教養講座の中で会員無料講座として開講してきたが、学術色の高い講座を拡大していくという将来計画に則り、平成22年度より開設した。内容としては、本学教員が高校の出前

授業で行う講義を、テーマ毎に分類し実施している。

受講生の募集については、春夏・秋冬・夏期集中の各講座開講にあわせ年2回ガイドブックを作成、さらに新聞への折込みチラシを年3回作成し大学近郊15万世帯に配布している。春夏講座・秋冬講座に関しては、詳しい講座の内容、会員の特典、申込方法等を記載したガイドブックを会員および新規加入希望者に配布している。また在学生に対しては資格取得支援講座のリーフレットを作成・配布し、特に新入生に対しては、入学直後のオリエンテーションにおいて資格取得支援講座のガイダンスを実施している。

運営の審議機関として、エクステンションセンター運営委員会がある。構成員は、センター長、センター課長、大学の各学部から選出された教員3名、短期大学部から選出された教員1名、附属城東高校から選出された教員1名、教務課、就職課、広報課、管財課、情報処理センター各課から選出された職員5名の計12名からなっている。

センターは開設11年目を迎えた。事務的な運営については、改善の積み重ねが行われ、講座の開講数や内容、センター広報体制など基本的な運営全体について一定の評価ができる。また2008年に挙げられた課題については改善に取り組んで一定の成果を収めつつある。

受講者の声を聞く仕組みとしてセンターでは、每期毎に全受講者に対し講座内容、センター運営に対する満足度を把握するためのアンケートを実施している。その結果、講座群ごとの状況については巻末資料に示すとおりである。

資格取得支援講座については、ここ数年、講座内容・講師・事務局対応についての満足度は高いが、受講料については割高感を持たれており評価が低かった。市場の受講料に比して低く抑えているものの学生の価値観からするとやむをえないと思われる。また近年、学科主催の無料講座が開講されたり、資格講座がカリキュラム化されるようになるなどの変化の影響から、受講者が大きく減少してきている。その中で課題であった受講料に対する割高感を軽減するため、大学支援の講座を設けるなどして受講料の改善に取り組んでいる。さらに学内において学生・生徒の資格取得情報が集約されていないことから、資格取得情報をエクステンションセンターに一元化し、学園としての統一した情報発信ができるよう、設置3校との協力体制作りを進めている。

次に情報関連講座については、パソコンの普及が始まった昭和53年「開かれた学園推進委員会」の開設にあわせ、学生の夏季休暇中に開講したパソコン公開講座を起源とする歴史のある講座であるが、センター開設当初は、パソコンの普及が一般家庭に広がっている時期と重なり多くの受講者を集めていた。しかしながら、ここ数年、情報関連講座の受講者が減少している。その理由としては、近年の急速なパソコンの普及により、基礎的なパソコン操作をマスターしている人の比率が高まったこと、一般の市民講座の学びの場や県市町主催の無料職業訓練コースが増加した事等があげられる。情報関連講座は本学の看板講座であるので、今後の課題として新ジャンルの講座開発はもとより広

報の広域化を図り遠方からの受講者を進める事が必要である。

次に文化教養講座についてであるが、センター開設以来、受講生は順調に伸び続けている。講師料は受講料に変動して支払われる仕組みのため、常に講座の活性化が行われていること、受講者の満足度が高いことによる定着率が高いこと等安定した成長が続いている。また、工業大学として比較的に硬いイメージをもたれている本学が、やわらかいイメージの文化教養講座を開講し、福岡市をはじめ新宮町、古賀市、福津市、宗像市にいたる近郊の地域住民から学内施設や図書館、レストランオアシス等を利用させていただいていることは福岡工業大学のイメージ向上に貢献していると思われる。また、本学独自の研究活動に基づく固有の教養講座としてFIT 講座を開設した。

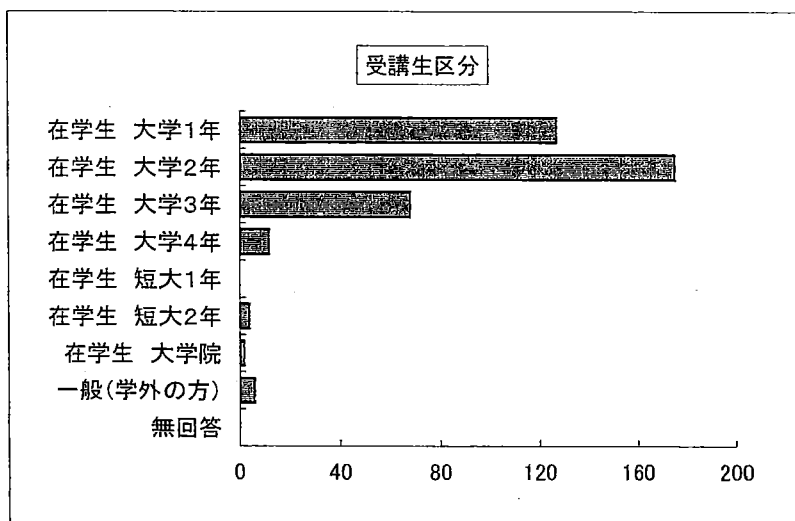
以上のとおり、エクステンションセンターの設置により、大学の3つの大きな役割「教育」「研究」「社会貢献」のひとつである社会貢献が一段と進んだことは評価に値しよう。今後更なる課題の改善を図りながら、地域に対しては、エクステンションセンター設立の主旨に掲げられた「学園の充実した教育施設、設備および長年の努力によって蓄えられた技術、知識などの教育的財産を広く学内外に開放し、高等教育機関としての社会的役割の充実向上を図る」事を実現していく。また学生・生徒に対しては、「丁寧な教育システムの確立」の一環としての就職支援、学習支援体制を、各組織との連携をより一層強化する。これらのために全教職員が十分にその主旨を理解した上で、在学時並びに生涯を通しての教育として展開していくことが必要である。

平成22年度講座アンケート結果(資格取得支援講座)

回答数:394

1 受講生の区分

選択項目	人数	構成比
在学生 大学1年	127	32.2%
在学生 大学2年	175	44.4%
在学生 大学3年	68	17.3%
在学生 大学4年	12	3.0%
在学生 短大1年	0	0.0%
在学生 短大2年	4	1.0%
在学生 大学院	2	0.5%
一般(学外の方)	6	1.5%
無回答	0	0.0%
合計	394	100.0%



2 今回受講した講座について

①時間の長さは

選択項目	人数	構成比
長い	98	24.9%
適切	282	71.6%
短い	13	3.3%
無回答	1	0.3%
合計	394	100.0%

③講義内容は

選択項目	人数	構成比
わかりやすかった	243	61.7%
普通	142	36.0%
わかりにくかった	4	1.0%
無回答	5	1.3%
合計	394	100.0%

②設定回数は

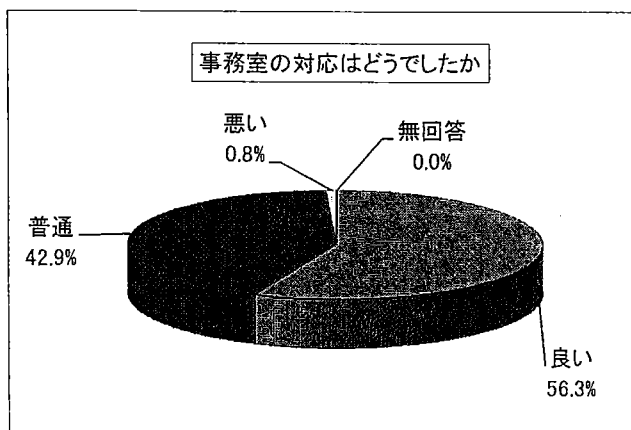
選択項目	人数	構成比
多い	31	7.9%
適切	303	76.9%
少ない	57	14.5%
無回答	3	0.8%
合計	394	100.0%

④受講料については

選択項目	人数	構成比
高い	134	34.0%
普通	207	52.5%
安い	49	12.4%
無回答	4	1.0%
合計	394	100.0%

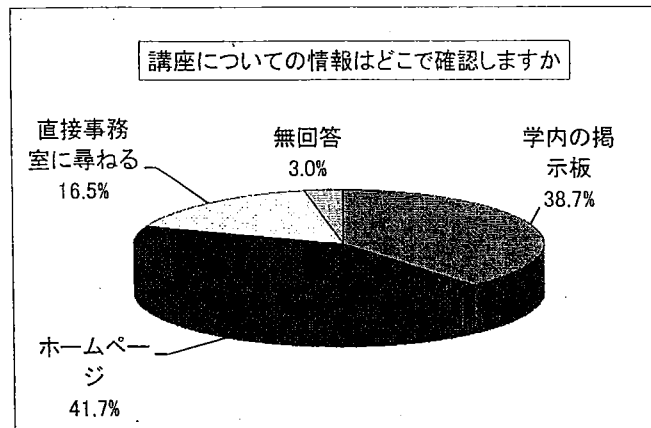
3 エクステンションセンター事務局の対応は

選択項目	人数	構成比
良い	222	56.3%
普通	169	42.9%
悪い	3	0.8%
無回答	0	0.0%
合計	394	100.0%



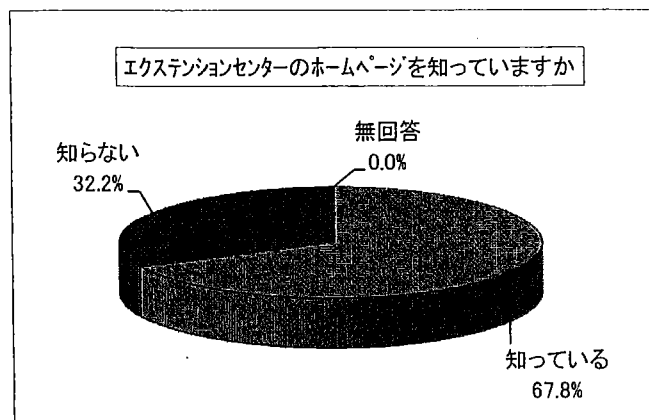
4 講座についての情報はどこで確認しますか(複数回答)

選択項目	人数	構成比
学内の掲示板	178	38.7%
ホームページ	192	41.7%
直接事務室に尋ねる	76	16.5%
無回答	14	3.0%
合計	460	100.0%



5 エクステンションセンターのホームページがあることを知っていますか

選択項目	人数	構成比
知っている	267	67.8%
知らない	127	32.2%
無回答	0	0.0%
合計	394	100.0%



6 学内に資格取得支援講座があることについての具体的意見(在学生のみ)

- 他の大学でもあんまり聞いたことが無いし、普通に講座を受けるよりも安いので私はとても便利ですし、あるほうがいいです。
- 自分だけでは対策をとりにくいのでとても助かります。
- とても便利だと思う。ただ、受験料が割引されているけど、MCAS試験講座以外の講座は高く受講しにくい
- 授業の後に資格講座を受けることができるので非常に助かる。多くの資格講座を開講して欲しい
- 独学が苦手なので、すごく助かります。
- とても良い事で、かなり役立っています。言う事なしではあるんですが、欲を言うともっと上の資格を開講してくれると助かります。
- 資格が取り易い環境があることはとてもいいことだと思います。

7 今期開講した資格取得支援講座以外に開講して欲しいものは

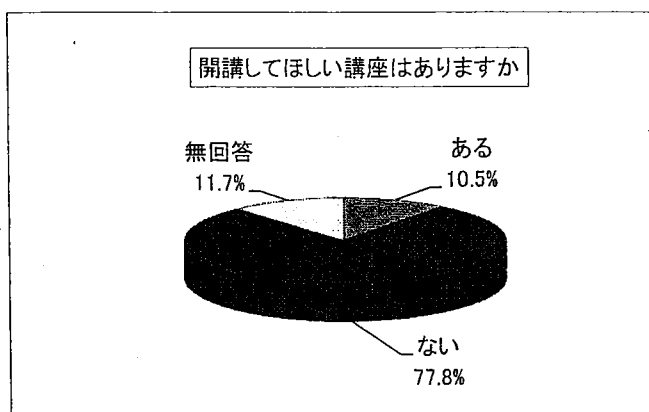
選択項目	人数	構成比
ある	43	10.5%
ない	319	77.8%
無回答	48	11.7%
合計	410	100.0%

※具体例

- 環境計量士
- 電気担任技術者検定3級
- MCASエキスパート
- 危険物取扱者
- バイク整備工

※その他回答

- 公害や環境系の資格
- 食品関係の資格
- 医療事務系、介護福祉系
- 具体的には無いが増やしてほしい



8 講座を受講しての具体的な感想・意見

- もっと宿題を増やしてよかった気がする
- 授業の関係上仕方ないが、開始時間が遅い
- 周りが少しうるさかった。
- 公務員の科目でわかりやすい科目もあればまったくついていけない科目もあった。
- 先生がとても分かりやすく質問しやすかった。こういう制度はこれからも続けた方がいいと思う。

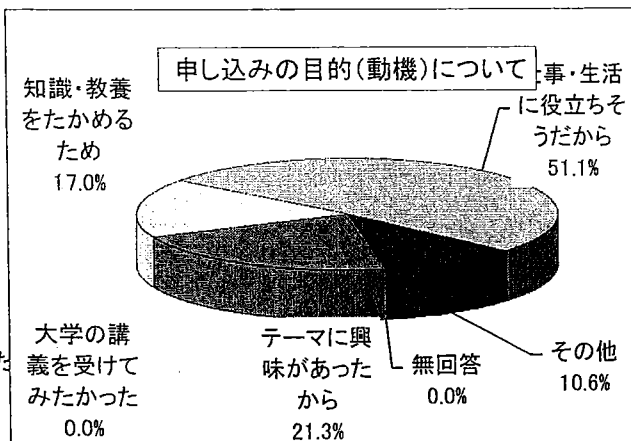
回答数:36

1 お申し込みされた目的(動機)についてお聞かせください(複数回答)

選択項目	人数	構成比
テーマに興味があったから	10	21.3%
大学の講義を受けてみたかった	0	0.0%
知識・教養をたかめるため	8	17.0%
仕事・生活に役立ちそうだから	24	51.1%
その他	5	10.6%
無回答	0	0.0%
合計	47	100.0%

※その他具体回答

- これまで自己流だったので基本をきちんと身につけたかった
- 復習を兼ねて
- 近いから
- マイクロソフトの公認トレーナーに習いたかったから
- ノートパソコンを購入したにもかかわらず、何に使用してもなかった

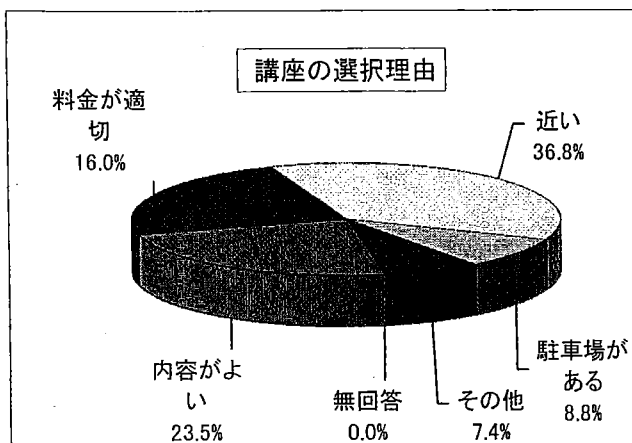


2 本学の講座を選択した理由について(複数回答)

選択項目	人数	構成比
内容がよい	16	23.5%
料金が適切	16	23.5%
近い	25	36.8%
駐車場がある	6	8.8%
その他	5	7.4%
無回答	0	0.0%
合計	68	100.0%

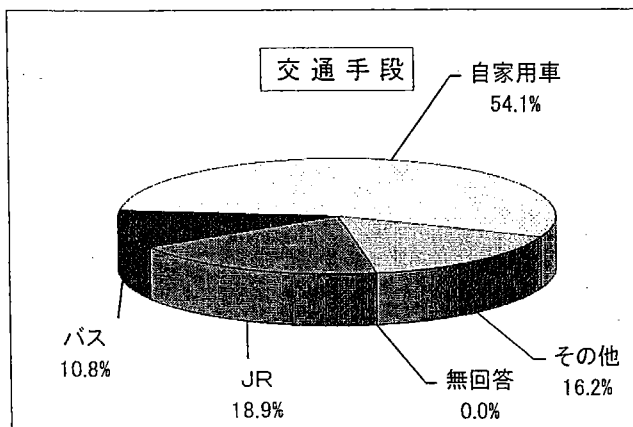
※その他具体回答

- シニア部門が充実しているから
- 時間と期間が自分に合っていたため



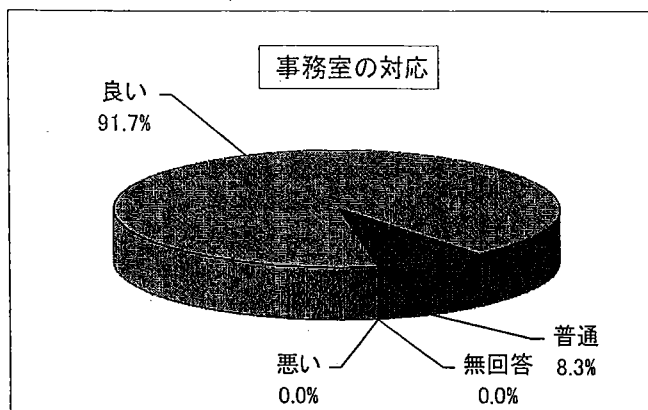
3 交通手段は何をご利用ですか(複数回答)

選択項目	人数	構成比
JR	7	18.9%
バス	4	10.8%
自家用車	20	54.1%
その他	6	16.2%
無回答	0	0.0%
合計	37	100.0%



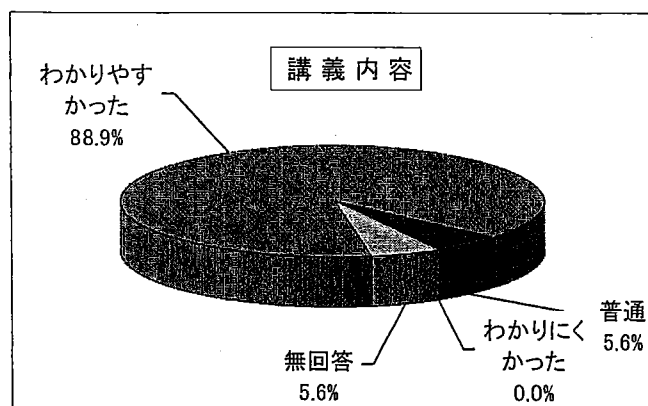
4 事務室の対応はどうでしたか

選択項目	人数	構成比
良い	33	91.7%
普通	3	8.3%
悪い	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	36	100.0%



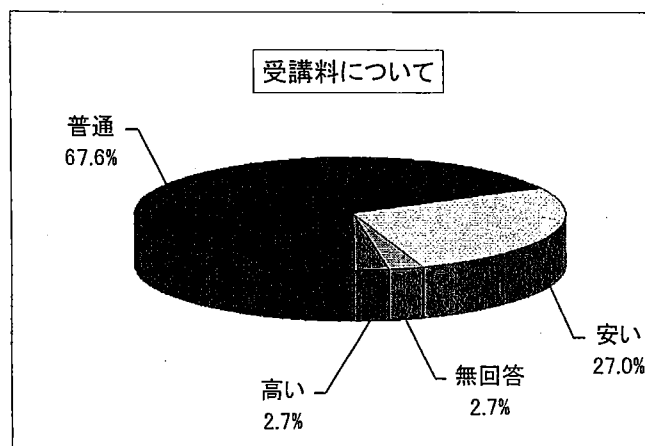
5 講義の内容はどうでしたか

選択項目	人数	構成比
わかりやすかった	32	88.9%
普通	2	5.6%
わかりにくかった	0	0.0%
無回答	2	5.6%
合計	36	100.0%



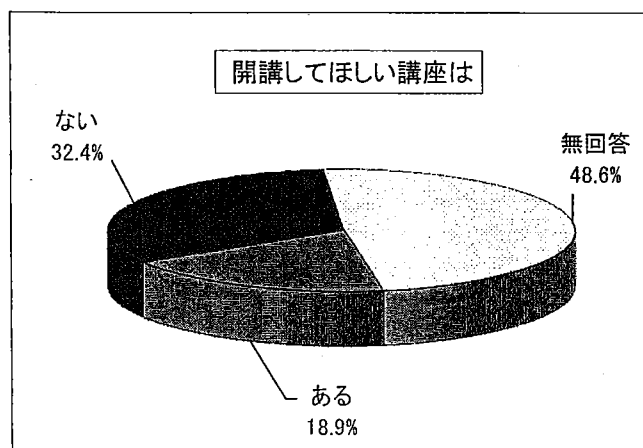
6 受講料についてどのように思われましたか

選択項目	人数	構成比
高い	1	2.7%
普通	25	67.6%
安い	10	27.0%
無回答	1	2.7%
合計	37	100.0%



7 今期開講した講座以外に開講して欲しい講座は

選択項目	人数	構成比
ある	7	18.9%
ない	12	32.4%
無回答	18	48.6%
合計	37	100.0%



※具体回答

- 年賀状作成講座
- デジカメ写真の加工の方法について

※その他要望

- 社会人限定コースがあるととても良いと感じた
- 週に1回くらいがよかった

8 今回の講座に対して、具体的な感想・要望等があればご記入ください

- 説明が分かり易かったのでたいへん参考になった。
- 家族に習った事を話すと今まで知らなかった役に立つ操作があると喜んでいました。
- とにかくわかり易く、ゆったりとしたペースで勉強になりました

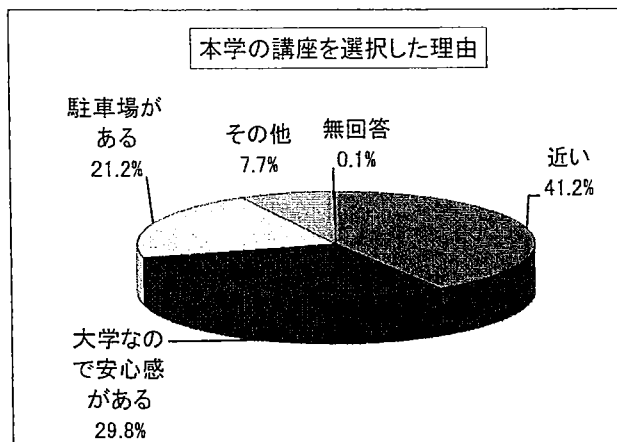
平成22年度秋冬講座アンケート結果(文化教養講座)

1 本学の講座を選択した理由について

選択項目	人数	構成比
近い	285	41.2%
大学なので安心感がある	206	29.8%
駐車場がある	147	21.2%
その他	53	7.7%
無回答	1	0.1%
合計	692	100.0%

※その他具体回答

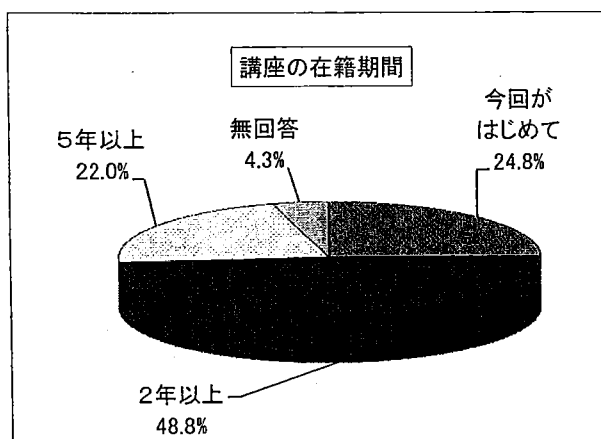
- 友達に誘われて
- 大学生気分が味わえる
- 見学して授業が分り易かったので
- 職場から通い易いから



2 今期受講した講座について

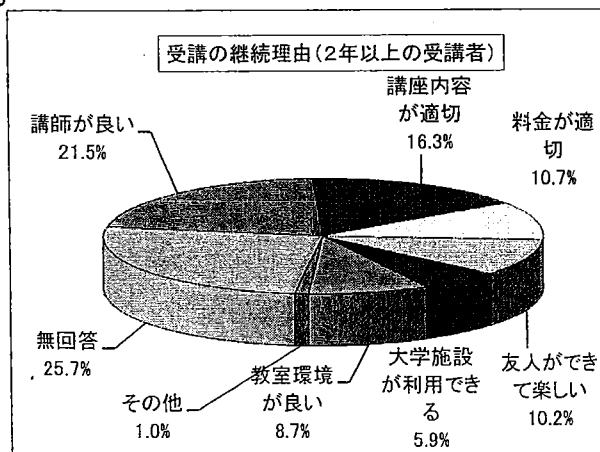
①今期受講した講座の在籍期間は

選択項目	人数	構成比
今回がはじめて	97	24.8%
2年以上	191	48.8%
5年以上	86	22.0%
無回答	17	4.3%
合計	391	100.0%



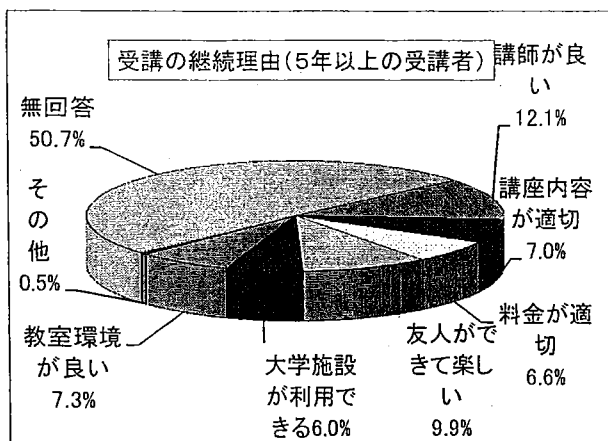
②2年以上と回答した方へ 継続理由は何ですか

選択項目	人数	構成比
講師が良い	165	21.5%
講座内容が適切	125	16.3%
料金が適切	82	10.7%
友人ができて楽しい	78	10.2%
大学施設が利用できる	45	5.9%
教室環境が良い	67	8.7%
その他	8	1.0%
無回答	197	25.7%
合計	767	100.0%



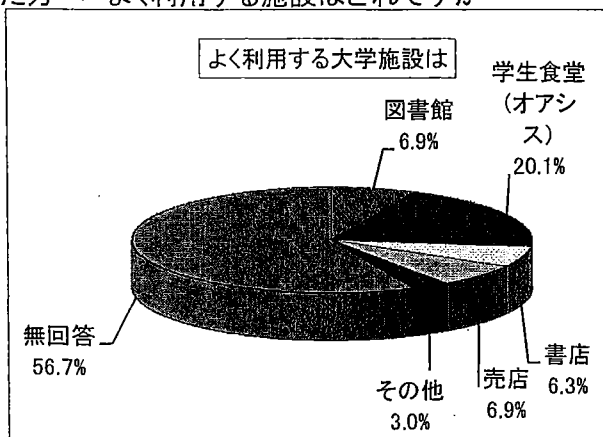
③5年以上と回答した方へ 継続理由は何ですか

選択項目	人数	構成比
講師が良い	73	12.1%
講座内容が適切	42	7.0%
料金が適切	40	6.6%
友人ができて楽しい	60	9.9%
大学施設が利用できる	36	6.0%
教室環境が良い	44	7.3%
その他	3	0.5%
無回答	306	50.7%
合計	604	100.0%



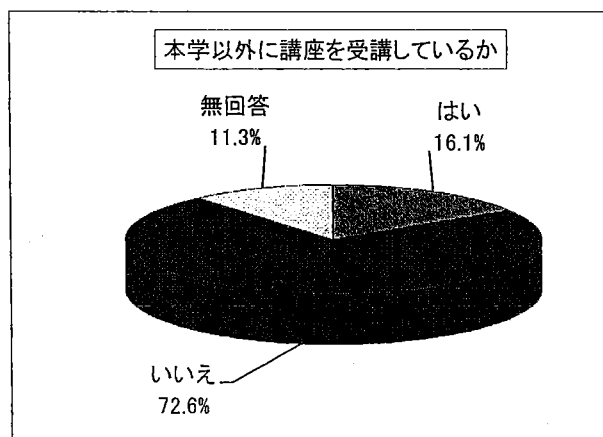
④継続理由で「大学施設が利用できる」を選択した方へ よく利用する施設はどれですか

選択項目	人数	構成比
図書館	32	6.9%
学生食堂(オアシス)	93	20.1%
書店	29	6.3%
売店	32	6.9%
その他	14	3.0%
無回答	262	56.7%
合計	462	100.0%



⑤本学以外でも講座を受講していますか

選択項目	人数	構成比
はい	63	16.1%
いいえ	284	72.6%
無回答	44	11.3%
合計	391	100.0%



※具体的回答

- 着付け教室
- なぎなた
- クラリネット
- 茶道

⑥講座へのご要望はありますか

選択項目	人数	構成比
ある	34	8.7%
ない	230	58.8%
無回答	127	32.5%
合計	391	100.0%

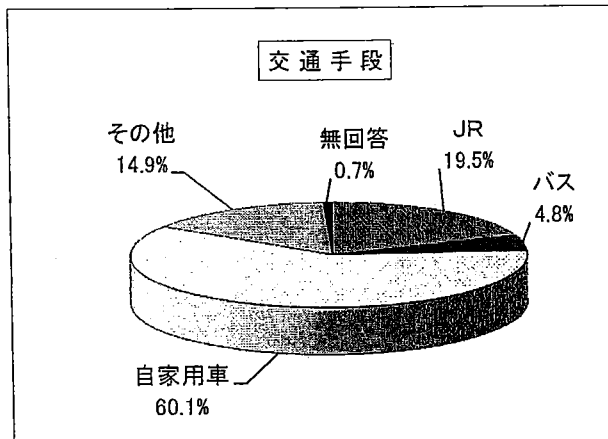
※具体的回答

- 昔話や童話を学んでみたい
- 文学の講座を増やしてほしい
- 月払いにしてほしい

3 交通手段について

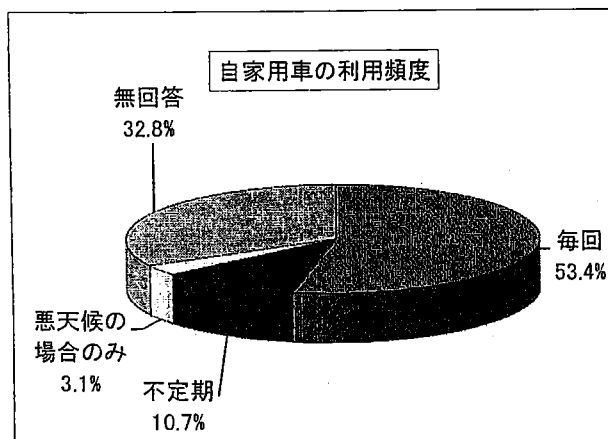
①何をご利用ですか

選択項目	人数	構成比
JR	85	19.5%
バス	21	4.8%
自家用車	262	60.1%
その他	65	14.9%
無回答	3	0.7%
合計	436	100.0%



②自家用車の利用頻度は

選択項目	人数	構成比
毎回	210	53.4%
不定期	42	10.7%
悪天候の場合のみ	12	3.1%
無回答	129	32.8%
合計	393	100.0%



4 他に開講してほしいものは

選択項目	人数	構成比
ある	44	11.3%
ない	212	54.2%
無回答	135	34.5%
合計	391	100.0%

※具体的回答

- 介護関係(介護保険の仕組み、ボランティアについて等)
- 古典文学(原始物語、枕草子等)
- 尺八
- 日曜大工のABC

5 自由記入(感想・要望・講師へのメッセージなど)

- ゆったりとした大学の中でくつろげてできるのが自分にとっていいので仲間と楽しく会話もできうれしいです。
- 進歩の無い生徒ですいませんが毎回楽しく勉強できて幸せです。いつも有難うございます。
- 守衛さんの感じが良い
- 親切な対応をありがとうございます。これからもよろしくお願いします。
- 環境的にもとても良く、楽しく受講させてもらいました。

(3) 国際交流委員会

(1) 国際交流の組織と位置づけ

本学の国際交流を担当する組織として法人に「国際交流委員会」を設けている。この委員会は、大学および短期大学部教員組織からそれぞれ4～5名および1名、附属高等学校から1名、また事務局から1～2名の委員で構成されている。委員会の審議事項は毎年定期的に大学各学部及び短期大学部の教授会、並びに附属高等学校で報告を行い、全学的な方向を共有している。

この委員会の活動を支える事務並びに事務局主管の国際交流業務は学術支援機構配下の「国際交流支援室」が担当している。

(2) 国際交流活動

本学の国際交流活動は、学生の豊かな国際感覚およびグローバルに生きる力の涵養に寄与することを目的とし、また、本学の教育研究などの学術レベルの向上および国内外に対する社会貢献を図ることも目指すものである。平成23年9月30日現在本学は6ヶ国14大学と姉妹校・協定締結校（以下提携校という）関係にあり（根拠資料「平成20～23年度交流実績表」参照。）、今後の大学の発展およびグローバル化の深化により、より広い地域において多くの大学と学術協定の締結が行われると考えられる。現時点での国際交流活動の中心は、提携校との連携による学生の短期語学研修、学生の交換留学、教職員の相互訪問、教育・研究情報の交換などである。

(3) 提携校との交流活動実績（詳細は根拠資料「平成20～23年度交流実績表」参照）

(イ) 米国での英語研修

平成16年から米国カリフォルニア州立大学イーストベイ校（CSUEB）にて夏期集中英語研修を実施しており、大学院生及び短期大学生を含めて学生の英語研修及び異文化体験の場を提供してきており、毎年十数名ないし二十数名の学生が参加している。この短期研修をきっかけに、多くの学生は目を世界に向け、自分の将来をもっと広い視野で考えるようになり、人間力が大きく向上している。

また、これらの学生の中から、CSUEBの特別奨学生プログラム（最大1年間の現地授業料免除）への参加があり、平成23年度までに合計7名の学生が派遣されている。

(ロ) 韓国・中国での夏期集中研修

本学から毎年それぞれ1名ないし数名規模の学生が、本学提携校である亜洲大学校（韓国）、慶星大学校（韓国）、大連理工大学（中国）及び南京理工大学（中国）での2～3週間の夏期研修に参加している。特に韓国2校のプログラムは、それぞれの提携校からの学生を夏休みに招聘して開催されるため、異なる国から多数の学生が参加しており、本学学生にとって、異文化コミュニケーションを経験する良い機会となっている。

(ハ) ダブルディグリー（二重学位）等大学院プログラム

中国南京理工大学大学院との協力により、平成 20 年から大学院合同プログラムが開始された。このプログラムは、南京理工大学大学院での 6 ヶ月間及び本学大学院工学研究科修士課程での 2 年間に所定の課程を履修し、本学および南京理工大学の所定の論文審査にそれぞれ合格すれば本学の修士号並びに南京理工大学の修士号が授与されるというダブルディグリー制度となっている。平成 23 年度までに計 12 名の大学院生がこのプログラムを修了ないし在籍中である。

また、ダブルディグリーではないが、提携校である中国青島科技大学を卒業した学生が当該大学である一定期間において日本語を訓練した後に、本学の大学院に入学するという提携校プログラムも平成 21 年度より開始され、これまでに本学大学院工学研究科は計 6 名の留学生を受け入れている。

さらに、平成 23 年度より、後述のキングモンクット工科大学内の「日本語センター」を通じて本学大学院へ入学する提携校プログラムが新たに加わった。

(ニ) 学部留学生における提携校との連携

本学提携校である北華大学（中国）及びキングモンクット工科大学（タイ）に、それぞれの大学と合同で「日本語センター」を開設し、高校を卒業した現地の学生を募集し、半年ないし 8 ヶ月の日本語集中講座を提供し、現地で実施する入学試験に合格した学生を本学学部生として受け入れる共同プログラムを平成 20 年度より実施しており、現在では、北華大学からは 3 期計 42 名、またキングモンクット工科大学からは 1 期計 1 名の学生が在籍している。これらの学生の日本語の不足を補うために、本学入学後、1 年次を中心に「日本語」及び「日本事情」という科目を複数開講し、ほぼ毎日日本語の授業があるという状態を維持している。

(ホ) 科目等履修生の受け入れ

中国および韓国の提携校からの学生を中心に、科目等履修生として毎年度 6 か月間ないし 1 年間単位で受け入れている。これらの学生には学納金免除の特典が与えられている。平成 20 年から現在まで、計 36 名の留学生がこの制度を利用したないし利用している。科目等履修生の平均履修科目数は 8 科目である。また、全体的にリベラルアーツ系科目の履修が大部分を占めている。

(点検・評価と改善策)

本学の国際交流は、学術交流としては地理的近接により、主として中国及び韓国の提携校、学生の語学研修については米国の提携校との間で長年実績を積み上げてきた。また、近年タイなどの東南アジア地域にも積極的に展開を行ってきた。大学院生及び学部生に、上記の短期及び長期のさまざまなプログラムを用意し、「学生の豊かな国際感覚およびグローバルに生きる力の涵養に寄与する」という目的を意識しつつ取り組んできた。特に平成 20 年 10 月より設置された「国際交流支援室」がこれらのプログラムの実施を強力に推し進め、諸事業の効率的運営及び学生相談、様々なサポート活動に寄与してきた。

一方、これまでの取組みにおいて、「本学の学術レベルの向上および国内外に対す

る社会貢献を図る」という目的の達成は必ずしも十分なものではなかった。特に教育研究等の学術レベルの向上は、少子化時代における本学の生き残り及び発展のためのブランド力の向上には欠かせないものであり、これには、国際交流諸活動を通じて、本学の教育研究リソースをより多く確保すると同時に、教員の研究アクティビティの維持と向上、教職員のFD、SDの促進を図ることが極めて重要である。

今後、提携校からの学生を中心に、優秀な留学生を本学の大学院や学部を受け入れる全学的システムを構築・実施し、また本学学生の語学力や人間力等の能力を確実に伸ばす海外派遣プログラムを引き続き提供していくと同時に、海外提携校との間に、集中講義などのための教職員の相互派遣、単位互換を前提とした共同教育プログラムの開発、研究プロジェクトベースの共同実験及び共同セミナー、学術講演会の共同開催などの活動の展開を検討し、実施可能なものを順次実施していくことが必要であろう。

(根拠資料)

- ・平成 20 年度交流実績表
- ・平成 21 年度交流実績表
- ・平成 22 年度交流実績表
- ・平成 23 年度交流実績表

平成20年度交流実績表

期間	受入校/派遣校	目的	来学者/訪問者		形態	補足
			学生	教員		
2008/3/9～2008/3/13	アメリカ カリフォルニア州立大学 イーストベイ校ALP	州立大学の大学改革の成功事例を基に組織改革及び組織リーダーシップについて全教職員向けセミナー、部長長へのセミナー、教授(学科長)との座談会		2	受入	Dr. Mo Quayumi (州立大学学長)
2008/3～2009/3	アメリカ カリフォルニア州立大学 イーストベイ校ALP	FINEプログラム第3期生 (福工大特別留学プログラム)	1		派遣	Mr. Richard H. Sherratt (副理事)
2008/4/1～2008/9/30	韓国 亜細亜大学	短期学生交換プログラム	3		受入	生命環境科学科 2年 田中 裕梨 李 相潤 李 允慶 李 夏恩
2008/4/1～2010/3	中国 南京理工大学	大学際合同プログラム(ダブルディグリー制度)の大学院生の受け入れ	2		受入	李 斌
2008/4/17～4/19	中国 青島科技大学	学術交流協定を締結、具体的な合同プログラムの詳細について別途協議、覚書を締結予定	2	1	派遣	山藤 孝 学長 今村 正明 教授(国際交流委員長)
2008/5/3～5/6	中国 大連理工大学	教員訪問、機械工学科・精密加工研究所における講演会の実施	2	1	派遣	仙道 卓弥 教授(知能機械工学科) 朱 世杰 教授(知能機械工学科) 山下 剛 部長(芸術支援機構)
2008/5/12～5/14	タイ キングモンクット工科大学	学術交流協定及び具体的な学術交流プログラムに関する協議・意見交換、学内視察、県庁・商工会議所の訪問	5		受入	Dr. Kitti Tiraseeth (学長) Dr. Kobchai Dejan (工学部長) Dr. Itthichai Anungsrisangchai (教務部長) Mr. Narin Tammarugwattana (IT担当学長補佐) Mr. Witsurut Sriratan (財務担当学長補佐)
2008/5/22～2008/5/25	中国 北華大学	「日本語センター」運営細則の調印、入学試験実施要項(案)等協議	2	2	派遣	工藤 孝一 教授(教務部長) 伊 至栄 教授(生命環境科学科) 山本 修一 次長(総務課)
2008/6/12	韓国 慶星大学	学術交流協定調印及び調印、サマープログラムに関する協議・意見交換	1	1	派遣	張 盛 課長補佐(学術支援機構)
2008/6/13	韓国 亜細亜大学	学術交流、サマープログラムに関する協議・意見交換	1	1	派遣	今村 正明 教授(国際交流委員長)
2008/7/28～2008/8/16	韓国 慶星大学	夏期短期派遣プログラム(サマープログラム)の韓国語学習、文化体験、韓国現代事情、市内観光、その他	3		派遣	今村 正明 教授(国際交流委員長) 張 盛 課長補佐(学術支援機構)
2008/7/28～8/14	韓国 亜細亜大学	夏期短期派遣プログラム(サマープログラム)の韓国語学習、文化体験、韓国現代事情、市内観光、その他	1		派遣	張 盛 課長補佐(学術支援機構)
2008/8/28～9/1	タイ キングモンクット工科大学	表敬訪問、本学における研修受入れ及び現地FITフェア開催に関する協議	3		派遣	大谷 忠彦 事務 今村 正明 教授(国際交流委員長)
2008/8/30～2008/9/20	アメリカ カリフォルニア州立大学 イーストベイ校(米国)	夏期海外英語研修	19		派遣	張 盛 課長補佐(学術支援機構)
2008/8/30～2008/9/11	アメリカ カリフォルニア州立大学 イーストベイ校(米国)	夏期海外英語研修 前半引率教員	2		派遣	古川 武史 准教授(社会環境学)
2008/9/9～2008/9/23	アメリカ カリフォルニア州立大学 イーストベイ校(米国)	夏期海外英語研修 後半引率教員	2		派遣	阿部 知子 教授(短大情報メディア学)
2008/9/22～2008/9/24	中国 北華大学	本学入試実施及び学生受入れに関する事前協議	1	2	派遣	北原 雄 主任(教務課) 吉井 啓子(学術支援機構)
2008/10/1～2009/3/31	韓国 亜細亜大学	短期学生交換プログラム	2		受入	伊 至栄 教授(生命環境科学科) 桑原 雅浩 課長補佐(学生課) 山口 芳弘 係長(入試課)
2008/10/20～2008/10/22	韓国 第8回環黄海経済・技術交流会議 (韓国に川広都市)	三國(韓国、中国、日本)代表者、企業300名の参加により、環黄海地域の貿易・投資の促進、環黄海地域の科学技術交流の促進、環黄海地域の教育、人的交流促進などについて、意見交換が行われた。	1	1	派遣	山藤 孝 学長 今村 正明 教授(国際交流委員長)
2008/10/27～2008/10/28	タイ チュラロンコン大学	研究家(生命環境科学科)訪問及び教員との交流、ナノ金型センター及びハイテクセンター-相察	2		受入	Dr. Saeeraj Chueyujit (生命環境科学科長・教授) Dr. Saewat Charachinda (理学部物質科学科・准教授)
2008/10/28～2008/10/30	タイ キングモンクット工科大学	面大学間交換プログラムの協議、産業教育本部日本語専攻学生の本学への派遣プログラム内容の確認、キャンパス及び学生寮の現地視察	3		受入	Mr. Peerawat Suwanjan (産業教育本部学部長・教授) Dr. Pakkpong Paungkuk (産業教育本部学部長・准教授)
2008/11/10	中国 北京理工大学	研究室訪問、学内視察、教員との交流	2		受入	Ms. Nida Langsrisawad (産業教育本部日本語学専攻 院長) Dr. Xiang Nairui (北京理工大学設計芸術学院 院長)
2008/11/19～2008/11/22	タイ キングモンクット工科大学	FITフェア開催、交流プログラムに関する協議、JASSO主催日本留学フェアへの視察	3		派遣	Dr. Qu Yamu (北京理工大学工業設計研究所 所長) 大谷 忠彦 事務 今村 正明 教授(国際交流委員長)
2008/12/5～2008/12/8	中国 北華大学	現地入試、面接	1		派遣	張 盛 課長(国際交流委員長) 工藤 孝一 教授(教務部長) 伊 至栄 教授(生命環境科学科) 朱 世杰 教授(知能機械工学科)

2008/12/8	1日間	アメリカ	ALP (American Language Program) イーストベイク校併設英語教育専門 機関 (アメリカ)	海外英語研修の説明、過去の研修参加者及び参加 希望者との交流、意見交換		1	受入	Samuel Adamos (補助教員, Assistant Teacher)
2009/2/16	1日間	タイ	チュラロンコン大学	チュラロンコン大学理学部との包括学術交流協定の 調印		1	派遣	大谷 忠彦 常務
2009/2/17	1日間	タイ	チュラロンコン大学	本学研修受入れ(産業教育学部・工学部)に伴う最 終協議		1	派遣	大谷 忠彦 常務
2009/2/26	1日間	アルバニア	ティラナ工科大学	学術交流協定の締結、学内視察、意見交換		1	受入	Prof. Jorgaq Kacani (ティラナ工科大学学長)
2009/3/28~2013/3	4年間	中国	北華大学	12月に本学入試を実施し、合格した21名を本学学 部生として受け入れた	21		受入	
2009/3~2010/3	1年間	アメリカ	米国カリフォルニア州 カリフォルニア州立大学 イーストベイク校	FINEプログラム第4期生 (補工大特別留学プログラム)	1		派遣	電子情報学科 2年 河野大樹

平成21年度交流実績表

期間	受入校/派遣校	目的	来学者/訪問者		形態	補足
			学生	教員		
2009/4/2	啓明大学校	啓明大学校工学部と本学情報工学科情報通信工学科間の学術交流協定を締結				書面郵送にて
2009/4~2011/3	中国	ダブルディグリー制度(大学院)	2		受入	第2期生(H20年より開始)
2009/4/4~2009/4/30	南京理工大學	産業教育学部日本語学科	9			タイ受入第1回目
2009/4/4~2009/4/30	タイ	工学部	23		受入	(合計:学生32名、教職員6名)
2009/4/4~2009/4/9	キングモンクット工科大学	前期引率教員	1	4		
2009/4/27~2009/4/30		後期引率教員		1		
2009/4/15~2009/4/18	中国	青島科技大学工学部・本学工学大学院4+2国際連携プログラムに関する協定締結	2		派遣	山崎 学長 山村 正明 教授
2009/5/3~2009/5/6	中国	科目等履修生交換協議	2		派遣	松本 教授 佐々木 教授
2009/7/30~2009/8/1	韓国	交通プログラム協議、サマープログラムの実施、扶設調整		1	派遣	張 盛 課長
2009/7/30~2009/8/16	韓国	サマープログラム	1		派遣	
2009/7/30~2009/8/16	韓国	サマープログラム	1		派遣	工学部 学一教務部長 佐々木 教授
2009/7/31~2009/8/3	中国	平成22年度入学及び入学試験説明会		2	派遣	ルティン 副学長来訪 他博士課程学生 1名
2009/8/18~2009/8/21	タイ	平成22年度研修生内定に関する協議 1+4プログラムに関する協議	1 (PHD)	1	受入	高青 (学務書記 研究員) 梁樹清 (机电工程学院 副書記) 李鎮江 (机电工程学院 副院長) 張淑江 (体長助理 教務処長) 路連平 (机电工程学院 書記) 久保 一郎 (アルプス技研 業務執行役員 西日本営業部担当) 松本 (アルプス技研 専務 総経理)
2009/8/19	中国	青島科技大学工学部・本学工学大学院4+2国際連携プログラムに関する協議及び意見交換	7		受入	
2009/8/21~2009/2010/3	中国	日本語中教育	1		派遣	原田 さとみ 教員
2009/8/27~2009/9/16	アメリカ	夏期海外英語研修	11	2	派遣	前期引率: 田 宝栄 教授、高井 淳子、 後期引率: 田 宝栄 教授、正 健 教務次長
2009/9/17~2009/9/30	中国	学生及び教員の交流	2		受入	コスモス系に入寮
2009/9/24~2009/2010/3	韓国	短期留学・科目等履修生	1		受入	国際交流会館に入寮
2009/10/15~2009/10/18	中国	日本語センター受講生向け入試説明会	1	2	派遣	田 宝栄 教授 張 盛 課長 田 成子
2009/11/2~2009/11/5	中国	平成22年度入学及び入学試験説明会	1		派遣	盧 存 教授
2009/11/11~2009/11/16	タイ	理学部との協議、その他(ケルコンコン大学)工学部・産業教育学部との協議 FIT紹介セミナー ツィニングプログラム協議 その他	1	2	派遣	大谷 忠彦 常務理事 田 宝栄 教授 張 盛 課長
2009/11/22~2009/11/25	中国	平成22年度入学及び入学試験説明会	1		派遣	盧 存 教授
2009/12/4~2009/12/7	中国	現地入試	3	1	派遣	工学部 学一教務部長 田 宝栄 教授 久本 新 (人試課)
2010/2/20~2010/5/16	アルバニア	専門研究	2		受入	男性1名国際交流会館に入寮 女性1名コスモス系に入寮
2010/3/7~2010/3/14	中国	専門研究	1		受入	国際交流会館に入寮
2010/3/15	中国	協議会	3		受入	信息工程学院(情報工学科)院長 陳曉 教授 信息工程学院副院長 胡学龍 教授 信息工程学院 計算機学科主任 楊雲 教授
2010/3/23~2011/3	韓国	科目等履修生	1		受入	情報通信工学科 李 城 韓
2010/3/23~2011/1	アメリカ	FINEプログラム第5期生 (精工大特別留学プログラム)	1		派遣	田中 孝知 情報通信工学科 2年生
2010/3~2014/3	中国	北華大学日本語センター経由留学生	15		受入	第2期生(平成20年より開始)

平成22年度交流実績表

期間	受入校/派遣校	目的	実学生/訪問者 学生/教員/職員	形態	補足
2010/4/8～2012/3	中国 南京理工大学	ダブルディグリー制度(大学院)	6	受入	第3期生(H20年より開始)
2010/4～2011/3	中国 大連理工大学	科目等履修生	6	受入	第1期生
2010/4/5～2010/4/27		工学部	23		タイ受入第2回目
2010/4/5～2010/4/10		引率教職員	4	受入	(合計:学生20名、教職員4名)
2010/5/8～2010/6/1	タイ キングモンクット工科大学	産業教育学部日本語学科	20		タイ受入第2回目
2010/5/8～2010/5/12		引率教職員	1	1	(合計:学生20名、教職員2名)
2010/6/24～2010/7/5	タイ キングモンクット工科大学	タイツイニクプログラム立ち上げの準備	2	派遣	張盛 課長 後藤 義勝 課長補佐
2010/7/2～2010/7/4	タイ キングモンクット工科大学	入学試験面接	2	派遣	工藤 孝一 教務部長 倪 宝栄 教授
2010/6/28	中国 桂林電子科技大学	面談及び意見交換	5	受入	古 天龍 (副学長、教授) 趙 明 (副教授) 廖 良堂 (教授)
2010/7/25～2010/7/29	韓国 慶星大学校	サマープログラム引率及び姉妹校表敬訪問	1	派遣	吉井 啓子
2010/7/25～2010/8/13	韓国 慶星大学校	サマープログラム	3	派遣	小山 裕愛 酒井 智子 園本 孝子(短大生)
2010/7/29～2010/8/12	中国 南京理工大学	FTTサマープログラム	17	2	受入 引率者:南京理工大学教務処 阮鴻林 南京理工大学国際交流処 王可仲
2010/7/30～2010/8/1	中国 北華大学	平成28年度入学及び入試説明会	3	派遣	工藤 孝一 教務部長 盧 存傳 教授 原田 さとみ 教員
2010/8/19～2010/8/26			1	派遣	大谷 常勝
2010/8/22～2010/8/25		キングモンクット工科大学50周年記念イベント	1	派遣	倪 宝栄 教授
2010/8/22～2010/8/28	タイ キングモンクット工科大学		1	派遣	内田 一徳 教授
2009/8/22～2010/8/29			1	派遣	張盛 課長
2010/8/23～2010/9/18			24	派遣	うち短大生6名
2010/8/23～2010/9/10	アメリカ カリフォルニア州立大学 イーストベイベ校ALP (アメリカ)	夏期海外英語研修	2	派遣	引率者(前半):学生課 主任 大谷 哲也 国際交流支援室 コーディネーター 吉井 啓子
2010/9/7～2010/9/18			1	派遣	引率者(後半):張盛 課長
2010/8/30～2010/9/11	中国 南京理工大学	南京理工大学サマープログラム	4	派遣	安藤 隆英 孫 可 上塚 広也
2010/8/30～2010/9/2		南京理工大学との大学際博士受入に関する協 議及びサマープログラム引率	1	派遣	工学研究科長 今村 正明 教授 国際交流支援室 次 平嶋
2010/9～2010/2011/3	韓国 釜山大学校	科目等履修生	1	受入	金 珍喜
2010/9～2011/3	韓国 慶星大学校	科目等履修生	2	受入	朴 一圭 宋鉤珠
2010/10～2010/9	タイ キングモンクット工科大学	1年間交換留学	1	派遣	電子情報工学専攻 橋本 英貴
2010/9/1～2010/9/25	アメリカ 鹿島大学主催海外 サマーインターンシップ	アメリカ企業インターンシップ	1	派遣	電子情報工学科3年 河野 大樹

2010/9/19～2010/9/25	7日間	アメリカ	鹿児島大学主催海外サマースタディープログラム	海外研修基礎コース	1	派遣	情報通信工学科2年 田中 孝知
2010/9/22～2010/10/1	10日間	アメリカ	カリフォルニア州立大学 イーストベイ校	JUNBA関係先訪問 カリフォルニア州立大学訪問 イーストベイ校訪問	1	派遣	山下 剛 部長
2010/9/15～9/14	4日間	中国	青島科技大学	青島科技大学設立60周年記念行事への参加	1	派遣	倪 宝栄 教授
2010/10～2012/9	2年間	中国	青島科技大学	青島科技大学学部・本学大学院 4+2国際連携プログラム	5	受入	紀文勇 高俊義 孫文旭
2010/10～2013/9	3年間	アルバニア	ティラナ工科大学	大学院博士課程	2	受入	Elis Kulla Ejola Spaho
2010/10～2013/9	3年間	タイ	キングモンクット工科大学	大学院博士課程	1	受入	Sirichai Tammaruckwatana
2010/10/24～10/30	6日間	タイ	キングモンクット工科大学	日本語センター学生とのスタディツアー	4 1	受入	Dr. Rutikorn(ルディコン) Varakulsiripunth (国際交流担当学長) Ms. Wial(ワイヤ) Tinfamora 辻 輝生 教授 江 宝栄 教授 盧 存偉 教授
2010/11/2～2010/11/6	5日間	中国	南京理工大学	大学院修士課程ダブルディグリープロジェクト 共同セミナー	5 5	派遣	盧 存偉 教授
2010/11/6～2011/1/16	2ヶ月半	タイ	キングモンクット工科大学	短期研修	1	受入	Kanisa Muneerat
2011/11/13～2011/11/16	4日間	ベトナム	ハノイ工科大学 ベトナム国家大学工学部	福岡県留学フェアへ参加 現地大学個別訪問	1	派遣	張 盛 課長
2010/11/22～2010/11/24	1日間	中国	青島科技大学	入学試験説明会	1	派遣	盧 存偉 教授
2010/11/25～2010/12/12	18日間	アメリカ	オレゴン州立大学工学部	表敬訪問及び協定書更新	1	派遣	今村 正明 教授 ※
2010/12/2～2010/12/5	4日間	タイ	キングモンクット工科大学	工学研究科修士課程入学試験実施	2	派遣	内田 一徳 教授 入試課 竹之内 浩光 係長
2010/12/3～2010/12/6	4日間	中国	北華大学	学部入学試験実施	2 1	派遣	工務 孝一 教務部長 倪 宝栄 教授 入試課 久本 統
2010/12/18～2010/12/21	4日間	中国	南京理工大学	工学研究科修士課程入学試験実施	2	派遣	盧 存偉 教授 吳 行正 教授
2011/1/16～2011/1/18	3日間	中国	青島科技大学	工学研究科修士課程入学試験実施	3	派遣	盧 存偉 教授 朱 世杰 教授
2011/2/14～2011/2/19	6日間	タイ	キングモンクット工科大学	ツィンギングプログラム募集説明会	3	派遣	山下 剛 部長 張 盛 課長 吉井 啓子 コーディネーター
2011/3～2015/3	4年間	中国	北華大学	北華大学日本語センター経由留学生	6	受入	第3期生(平成20年より開始)

平成23年度交流実績表

期間		受入校/派遣校		目的	来学者/訪問者		形態	補足	
					学生	教員	職員		
2011/4～2015/3	4年間	中国	北華大学	正規入学生	6			受入	第3期生(平成21年より開始)
2011/4～2013/3	2年間	中国	南京理工大学	ダブルディグリー制度(大学院)	2			受入	第4期生(H20年より開始)
2011/4～2012/3	1年間	中国	大連理工大学	科目等履修生	4			受入	第2期生(平成22年より開始)
2011/4～2012/3	6ヶ月	韓国	啓明大学校	科目等履修生	1			受入	朴 重炯
2011/3～2011/9	6ヶ月	韓国	慶星大学校	科目等履修生	2			受入	尹 智恵 尹 タウン
2011/6/14～2011/6/19	6日間	タイ	提携校KMUTL、大版バンコク 教育研究センター+マヒドン 大学、JSPSバンコクオフィス	学長のKMUTL等訪問の随行	1	3		派遣	下村 隆夫 学長 大谷 品彦 常務 若生 義典 主任 藤澤 実 義典 藤原 亜里沙 田中 孝知
2011/7/24～2011/8/15	23日間	韓国	慶星大学校	サマープログラム	4			派遣	藤原 亜里沙 田中 孝知
2011/7/24～2011/7/28	5日間	韓国	慶星大学校・亜洲大学校	サマープログラム サマープログラム 平成23年度後期科目等履修生受入に伴う入学前 オリエンテーション		2		派遣	学生課 園 麻衣子 国際交流支援室 次 平島
2011/7/24～2011/8/13	21日間	中国	大連理工大学	サマープログラム	2			派遣	吉積 麻優 果山 茜
2011/7/24～2011/7/28	5日間	中国	大連理工大学	サマープログラム サマープログラム との協議		1		派遣	国際交流支援室 課長 張 盛
2011/8/8～2011/8/11	4日間	中国	北華大学	平成24年度入学及び入試説明会		2	1	派遣	教務部長 前田 洋 教授 朱 世然 教授 沈 平島
2011/8/12～2011/8/31	20日間				18			派遣	
2011/8/12～2011/8/19	8日間	アメリカ	カリフォルニア州立大学 イーストベイ校ALP (アメリカ)	夏期海外英語研修		1		派遣	引率者(前半): 教務課 篠原 山田 浩史
2011/8/12～2011/8/21	10日間					1		派遣	引率者(前半): 学生課 主任 大谷 哲也
2011/8/24～2011/8/31	8日間					1		派遣	引率者(後半): 社会環境学部 古明地 勝美 教授
2011/8/27～2011/9/4	9日間	アメリカ	カリフォルニア州立大学 イーストベイ校ALP (アメリカ)	学長主催のトップクラス学生向け日米 協同教育プログラム ショートビジットプログラム	12	1	2	派遣	引率者: 下村 隆夫 学長 国際交流委員長 梶 宝栄 教授 国際交流支援室 コーディネーター 吉井 啓子
2011/9～2012/8	1年間	中国	南京理工大学	漢語聴講生		1		派遣	情報通信工学専攻1年 堀江 夏史
2011/9/1～2011/9/16	16日間	アメリカ	鹿児島大学主権海外 サマーインターンシッププログラム	アメリカ企業インターンシップ	1			派遣	知能機械工学科3年 安河内 秀和
2011/9/17～2011/9/27	11日間	アメリカ	鹿児島大学主権海外 サマーインターンシッププログラム	海外研修基礎コース	1			派遣	システムマネジメント学科4年 隅 勇気 システムマネジメント学科4年 津江 拓磨
2011/9/3～2011/9/11	9日間	アメリカ	カリフォルニア州立大学 イーストベイ校ALP (アメリカ)	学長主催のトップクラス学生向け日米 協同教育プログラム ショートステイプログラム	10	2		受入	引率者: Dr. Susan Opp (Associate Vice President, Academic Programs & Graduate Studies) Ms. Valerie Machacek (Director of Peer Mentoring and Freshman Faculty)
2011/9～2014/9	3年間	タイ	キングモンクット工科大学	大学院博士課程	1			受入	WITSARUT SRIRATANA
2011/9～2012/3	6ヶ月間	韓国	慶星大学校	科目等履修生	3			受入	尹 英任 韓 知来 尹 タウン
2011/10～2013/9	2年間	中国	青島科技大学	青島科技大学学部・本学大学院 4+2国際連携プログラム	1			受入	朴 謙熙 李 秉賢 翁 杰

2011/10/2~10/9	8日間	タイ	キングモンクット工科大学	日本語センター学生へのスタディーツアー	8+	6	受入	Dr. Kitti Dr. Ruttikom(ルティコン) Varakulsiripunth (国際交流担当副学長)
2011/10/11~10/31	21日間			産業教育学部日本語学科	11			タイ受入第3回目
2011/10/11~10/17	7日間	タイ	キングモンクット工科大学	引率教職員 (Assistant Professor Nida Larpaisawad)	1		受入	(合計: 学生11名、教職員1名)
2011/10/11~12/22	約3ヵ月間			短期聴講生	2			Ms. Ajichree Attabodesakul Ms. Anis Maruthasna
2011/10/28	1日間	中国	桂林電子科技大学	面談及び意見交換	5		受入	唐貴伍 (学長、教授) 趙明 (国際交流処処長、准教授) 蘇配義 (准教授) 下村 雅夫 学長
2011/10/31~11/3	5日間	中国	南京理工大学 青島科技大学	1. 両大学要約訪問 2. 両大学との合同プログラムに関する協議 3. 関係者との意見交換			派遣	今村 正明 教授 国際交流委員長 保 宝栄 教授
2011/12/1~12/14	14日間	オーストラリア	巴拉ット大学	短期日本研修	10	1	受入	
2011/12/3~12/4	2日間	中国	北華大学	学部入学試験実施		2	派遣	教務部長 前田 洋 教授 宋世杰 教授 長井 重人
2011/12/2~12/4	3日間	タイ	キングモンクット工科大学	ツイニングプログラム入学試験実施		2	派遣	河村 良行 教授 赤木 文男 教授
2011/12/25~12/29	5日間	中国	南京理工大学	工学研究科修士課程入学試験実施12/26 12/27~12/28共同研究についての打合せ		2	派遣	盧存偉 教授 吳行正 教授
2011/2/2~2/4	3日間	タイ	キングモンクット工科大学	養教訪問		1	派遣	大谷 忠彦 常務 国際交流委員長 保 宝栄 教授

3.情報処理センター

3. 情報処理センター

情報処理センターは、ICT(Information and Communication Technology)化がより一層進む高度情報化社会において、学生にこれに対応し得るための「情報活用能力」を醸成する情報教育環境の整備、および、本学の教育・研究活動をはじめとする事業活動を支援するため、学生と教職員に最先端の ICT 環境を提供する全学共同利用の施設である。

(1) 学内総合情報ネットワーク (FITNeS)

大学における教育・研究分野での ICT 活用は必要不可欠となっている。特に講義の円滑化と学生の理解度向上に資するための e-Learning を含む授業支援システムをはじめ、教材および学生レポートと研究資料のオンライン化と教員および学生間でのデータ共有、大学の教育・研究活動の情報公開など様々な教育・研究活動において学内ネットワークをインフラとした ICT の活用があたりまえの様に行われている。このような背景のもと、情報処理センターには、教育・研究のための安定した高性能インフラの実現および持続的な改善が求められている。また、利便性向上とセキュリティ確保という両立し難い要求に応じ、最大限のサポートを行うことが求められる。

以上を踏まえ、情報処理センターでは、学内総合情報ネットワーク (Fukuoka Institute of Technology Network System, 以下 FITNeS という) の名称で、教育研究用学内 LAN を整備している (構成図を巻末資料 1 に示す)。

現在の FITNeS は、基幹ネットワークに Gigabit Ethernet を導入しており、建物間を結ぶ幹線ネットワークにおいては最大 10Gbps という帯域を実現している。さらに、基幹 LAN と主要部局の接続に関しても Gigabit Ethernet による LAN を採用し、1~10Gbps の伝送速度を実現しており、各研究室等の末端部は 100Mbps~1Gbps で接続を行なっている。更に、FITNeS を用いた学生のモバイル環境をサポートするため、建物内の全ての箇所に情報コンセントを設置しており、平成 22 年度で合計 5,000 台以上 (学生所有持込パソコンを含む) のコンピュータがネットワークに接続されている。さらに講義室やオープンスペースに合計 4,300 箇所の情報コンセントを設置すると共に、ユビキタスの実現を目指した無線 LAN 設備の導入も積極的に行っている (平成 14 年度より順次整備し、現在は屋内 55 箇所、屋外 8 箇所に設置)。これらの情報コンセントおよび無線 LAN については、セキュリティ性を考慮し、ネットワーク認証による学内 LAN 接続を採用している。

また、インターネットを介した教育・研究活動の重要性が増しているため、対外接続回線についても順次、見直しを行い、学術情報ネットワーク (SINET4) への接続については、接続口である SINET 博多データセンターまで光ファイバー専用線による 1Gbps での通信速度を実現し、補助回線として商用プロバイダと 100Mbps で接続している。今後、トラフィックニーズに伴い、回線帯域の増強を検討する方針である。そのほか、外部ネットワークに対し、高いセキュリティレベルを要求する学内資源に対しては、学生および教職員に対し VPN 装置を介した安全なアクセス手段も提供している。

ここ数年来実施した FITNeS に関する他の取り組みとして、Firewall およびウイルス・迷惑メ

ール対策強化(平成 19 年)、本部棟・C 棟・A 棟ネットワーク設備更新(平成 21 年)、学生および教職員用 VPN 装置更新導入(平成 22 年)、学内無線 LAN スポットの拡大(平成 21 年～平成 23 年)が挙げられ、平成 25 年度には老朽化する B 棟・D 棟ネットワーク設備の更新およびファイアウォールとネットワーク認証などネットワーク・セキュリティシステムの更新を行う予定である。

また、内部的なセキュリティ強化については、セキュリティに対する啓蒙活動および対策強化(平成 19 年：ウイルス・迷惑メール対策強化、平成 20 年：ウイルス対策ソフトウェアの教職員ライセンス導入、平成 21 年：ウイルス対策ソフトウェアの全学ライセンス導入)を実施し、教職員をはじめ学生利用パソコン(個人所有パソコンを含む)に対しても統一した対策で改善を継続している。本ウイルス対策ソフトウェアのライセンス導入後、学内でコンピュータウイルス感染拡大によって教育・研究活動に重大な支障が出たという報告は挙がっていない。

今後の課題としては、前述した平成 25 年度に予定しているネットワーク・セキュリティシステムの更新において、学生および教職員が利用する際のセキュリティと利便性のバランスを十分に考慮し、より堅牢で使いやすいシステムの構築が挙げられる。よって、平成 24 年度までに実現に向けた仕様策定と業者選定および調達に必要な予算措置計画の取組を実施予定である。

(2) 教育・研究支援環境

今日の大学における情報教育環境の様相は大きく変わっている。具体的には、学生に関して、高等学校までの新教育課程におけるコンピュータやインターネットの積極的な活用をはじめ、各家庭のインターネット利用普及により、コンピュータ・ネットワークを用いた講義に対する心理的な抵抗は殆ど感じられない状況にある。一方、問題点としては、入学時の情報スキルに関して数学や英語などの基礎学力と同様にバラつきがある。また、操作はできるが動作原理や仕組みを理解していないケースも多く、高度な ICT 環境を応用活用する事が困難な学生も少なくない。くわえて、想定外の事が起こると単純な問題でも自己解決できない学生も見受けられる。

これらの問題は、各学科で行われる情報リテラシー教育や専門教育で補われていくが、それ以前に本学がどのような ICT 環境と利用の仕組みを提供しているかを入学時に理解させておく事も重要である。また、資格取得や講義外における ICT 活用の支援も望まれている。

その他、教育・研究に関して、国内外を含む大学間の連携事業も活発化してきており、これらの事業活動を円滑に行うための ICT を活用した支援システムが要求される。

以上を踏まえ、情報処理センターで行ってきた事業を以下に詳しく紹介する。

① 全新生を対象とした導入教育「情報基礎講座」の実施

全新生を対象に、前期講義開始前の入学時オリエンテーション期間中に「情報基礎講座」を実施している。本事業は、講義を開始するにあたり、事前に情報処理センター設備および学内ネットワークの概要、情報倫理、利用方法(ログイン、バーチャルマシン、電子メール、授業支援、ソフトウェア、ネットワーク認証)、WEB 履修登録方法、大学ライセンスソフトウェアの活用について周知し、各学科における ICT を活用する教育が円滑に行えることに配慮する事を目的としている。

②情報処理センター利用者マニュアルの整備

情報処理センター利用者マニュアル（毎年改訂）を作成し、新入生に無償配布している。本マニュアルは、前述の「情報基礎講座」にて新入生全員に配布し、講座中の説明資料に使用している。また、各学科の ICT を活用する基礎教育でも使用され「情報基礎講座」から一貫した内容で共有されている。なお、本マニュアルは PDF 文書として情報処理センターが運営する学生向け WEB サイト (<https://bene.fit.ac.jp/>) でも公開を行っており、全在学生在が改訂内容を確認できるよう配慮している。

③Windows7 環境へのアップグレードを実施（平成 22 年）

平成 22 年 9 月、学生および教員に最新の ICT 活用教育環境を提供するため、情報処理センター設置パソコンを全て Windows7 環境へアップグレードした。また、主要ソフトウェア (Microsoft Windows, Office, VisualStudio: プログラム開発, ForeFront: ウイルス対策) および授業支援システム (WingNet) も最新バージョンにアップグレードを行った。

なお、Windows7 非対応の旧ソフトウェアは、バーチャルマシン (Windows XP) にて稼働するように配慮している。また、よりハードウェア処理の負荷を軽減するため、メモリーを 4GB (従来 2GB) へ増強した。

④資格取得試験に対応する環境改善を実施（平成 22 年）

従来から Microsoft 技術者認定試験を学内で実施するため、PC 演習室 D (97 人教室) にて環境整備を行っていた。しかし、本資格を在学中に取得させたい学科が増加し、1 教室では試験スケジュールが困難な状況となった。その状況を改善するため、PC 演習室 B (89 人教室) および PC 演習室 C (89 人教室) に対し、試験環境に対応するシステムを導入した。

以上により、3 教室体制を構築し、柔軟な試験スケジュールおよび受験者数増大への対応が行えるようになった。

⑤教育・研究ソフトウェアの包括ライセンス締結および継続

教育や研究に欠かせない主要ソフトウェア (Microsoft Windows, Office, VisualStudio: プログラム開発, ForeFront: ウイルス対策) および数理計算ソフトウェア (Mathematica) については、メーカーとの間で全学的 (教職員・在学生) に使用できる包括ライセンス契約を締結し、一人当たりのソフトウェア経費を抑制しつつ、教育・研究の促進効果を高めている。

これらライセンスソフトウェアの一部は、ソフトウェアの仮想化配信システム (Z!Stream) にて、学内ネットワークを介して利用も可能であり、ソフトウェア資源の有効活用や情報処理センター開館時間外の利用にも配慮している。

また、Microsoft 包括ライセンスソフトウェアは、学生が個人所有するパソコンでも利用できるように、Microsoft 認定試験の資格取得、自学・自習・復習、レポート作成にも有効活用されている。

⑥大学推奨ノートパソコン事業

情報処理センターでは、学生の「情報活用能力」醸成を促すことを目的に、平成13年度よりノートパソコン携帯推奨支援を展開し、複数メーカーから大学推奨機の選定および販売斡旋を行っている。

現在、ノートパソコンを有効活用するために情報コンセントや無線LANスポット拡充などのインフラ整備、包括ソフトウェアライセンスによるソフトウェア環境の均一化、WEB学生情報ポータルサイト（WEB履修登録、シラバス、成績照会、休講・補講情報・お知らせなど）、学習・教材コンテンツ活用のための授業支援システム（WingNet）の運用など様々な環境整備を行ってきた。

また、サポート体制としては、大学推奨機ノートパソコン導入業者によって運営される学内設置のパソコンサポートセンター（PCインフォスクエア）で対応がなされており、トラブル対応、修理代替機の貸出など、ノートパソコンの教育活用における後方支援に大きく貢献している。

これまで、実施してきた環境整備においては、学生の情報基礎技術の習得および資格取得促進など、ノートパソコン所持の有用性、活用性において一定の成果を見出してきた。

しかし、近年は、入学時点で既にノートパソコンを所持する学生や大学推奨機以外の好みの機種を購入する学生も少なくない。これにより、大学推奨機とは違い講義ですぐに利用できる状況になく、円滑な授業進行が行えない。これは、授業に支障ないようにカスタマイズされた大学推奨機を購入をより徹底することが解決の糸口になるが、現在、用途に応じて多様化したノートパソコンの流通状況では、大学推奨機のみを斡旋することは非常に難しい状況にある。

また、iPadやAndroidタブレットを代表とする安価で高性能なモバイルデバイスの登場により、ノートパソコン自体のニーズが減少していくことも想定される。

一方、教育現場としては、WEB学生情報ポータルサイトに追加導入したクラスプロファイル機能（平成20年導入）により、情報関連科目に限らず、授業前後の授業支援機能（掲示情報、課題管理、授業資料）の利用が増大し、授業以外での教育的ノートパソコンの活用機会も増えつつある。以上から、今後もPDCAサイクルのもと事業形態の適切な見直しと仮想デスクトップ機能などノートパソコン向けの学内ネットワークサービスの拡充を検討し、実施する。

⑦遠隔講義システム導入

本学を代表校に4つの大学（福岡工業大学、九州大学、西南学院大学、福岡女子大学）および東京サテライト（福岡工業大学 東京事務所）が形成する国公立大コンソーシアム・福岡において、大学院の単位認定講義に対応する遠隔講義システムの導入（平成20年）を行った。

本システムでは、高解像度の映像・音声および電子黒板の映像を4大学にリアルタイムで双方向配信を行い、講義内容の動画収録も可能となっている。

本遠隔講義システムの活用により、各大学が行う講義を他大学の学生が自分の大学に居ながらにして聴講可能となっている。また、東京サテライトをハブとして、産業界の有識者や業種における実務者を講師に招いた就職セミナーが開催され、学生に対する就職支援にも活用されている。

(3) 事務システム

本学の教育研究用コンピュータシステムとは別に、事務処理を行う独立した事務用コンピュータシステムがある。元来、事務用コンピュータシステムは学生データの処理を中心としたシステムであり、専門スタッフのみが扱うシステムであった。しかし、多様化する学生に対し、学生生活における利便性や学習サポートに関するサービス向上が、私学における至上命題となり、他大学でも事務用システムを通じ様々な情報提供を行う動きが盛んに行われてきた。

本学においては、平成 16 年度に教務・学生・就職用事務システムのリプレースを行い、学内 LAN 上で様々なサービスを提供するパッケージ基幹システムが稼働している。また、付加機能として、平成 17 年度には携帯電話を含む WEB 学生情報ポータルサイトを運用し、履修管理、成績管理、シラバス管理、休講・補講情報の管理・配信および事務局からの各種お知らせ管理などに使用し、効率的かつ有用な学生サービスとして運用している。平成 21 年 4 月には、教材・レポート管理機能および授業フォーラム機能を有する授業プロダクトを追加導入した。このプロダクトにより、一部の教員は、課題の提出や Q&A を活用し、学生との双方向コミュニケーションを実現している。

一方、過年度の課題であった、「複数の部局に亘る有機的な連携体制の確立」については、平成 22 年度から事務局内にシステム運用担当者連絡会を発足し、各課代表により運用面の検討および新サービスの方針等について検討を重ねる体制にて確立できたと言える。また、「教員との意見調整の場の設置」については、各部署を通して、教務委員会、学生委員会、学科会議など必要に応じて各組織委員会・会議に参加し、審議・調整するなど、円滑な体制作りで対応できたと言える。

また、平成 20 年度から段階的に運用を行ってきた WEB 学生情報ポータルサイト上の出欠管理システムは、平成 22 年度より本格運用開始し、今後、本学の掲げる「丁寧な教育」を支える新たな基盤となる。これは、教員と事務局の組織的な連携により実現できたと言える。特に社会環境学部では、成績向上と IC カードによる出欠管理の相関関係に着目されており、学部の FD 報告に向けてデータ収集が進められている。

セキュリティ強化の一つとして平成 22 年度の後期よりマトリクス認証を導入した。これは銀行のオンラインサービスでも採用される安全性の高い認証システムである。これにより、学外からの成績登録が実現したため、教員は時間・場所にとらわれることなく成績入力が可能となった。また、このシステムは成績登録に限らず、今後学外からの利用を拡大する場合にも採用できるしくみである。

現時点で実現していない保護者への即時データの提供については、平成 24 年度を目標に Web 学生情報ポータルサイトの開放を進めている。提供可能な情報として、出欠情報、成績情報、および求人企業情報を予定しており、関係各部署との調整を続けている。

このように、学生および教員への情報提供については、年々強化しており利便性が高まっていると言える。一方、事務局内部については、パッケージシステムのメーカー動作検証の遅れにより、古い OS やシステムを使い続けなければならない現状がある。これらを解決するためには、仮想システムの活用や、ハードウェアの共同調達による導入経費の抑制が必須であり、費用対効

果を最大にすべくリプレースを計画する必要がある。

今後は、更に WEB 学生情報ポータルサイトの活用を学生・教員に対し拡大していくと共に、意思決定の支援としての IR を具現化する必要がある。学生に関連する入試情報、成績情報、就職情報等の学務データベースの他に、財務、研究者情報の各データベースも統合的に検索・抽出できる統合データベースについて、他大学の先進事例等を参考に、費用対効果とのバランスを考慮し整備を図る必要がある。

(4) 管理・運営体制

情報処理センターの運営体制を巻末資料 14 に示す。情報処理センターを有効かつ円滑に運営するため、情報処理センター長を中心に運営委員会が設けられている。委員会は情報処理センター長の他、各学科、短期大学部、附属城東高等学校、情報処理センター管理課長および管理課職員で構成されており、センターの運営方針、設備の選定と利用、予算決算などの重要事項を審議・決定している。また、必要に応じて運営委員会の下に専門部会を設置し、審議事項に関して専門知識を有するメンバーによる審議を行い、効果を上げている。

システムの管理業務全般は、情報処理センター管理課が行う。管理課の職員は、平成 23 年度現在では、情報処理センター長 1 名、管理課長 1 名および教育システム・学内ネットワークシステム・学内サポート担当 4 名（うち専任 2 名）、事務システム担当 2 名（うち専任 1 名）の技術員が配属され、教育・研究・事務システム設備の管理・運用から、FITNeS（学内ネットワーク）の管理・運用といった日常の管理業務までを遂行している。

FITNeS（学内ネットワーク）および対外接続に関する業務内容には次の項目がある。

- (I) FITNeS の管理・運営
- (II) 対外接続に対する管理・運営
- (III) セキュリティ対策の検討・実施
- (IV) 各種サーバの管理・運営
- (V) その他、ネットワークサービスの充実についての検討

FITNeS の運営に際しては、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセスに対する防御を行なう必要がある。これは、個人情報保護の観点からも重要度が増している。情報処理センターでは、インターネットとの接続部分にファイアウォールを設置し、外部からの攻撃を回避するとともに、学内からの不要なパケット送出を抑え、P2P ソフトウェア (Winny 他) などによる情報漏洩防止に役立てている。同時に電子メールに付随するウイルスおよび迷惑メールの検出・駆除を行なうシステム運用も行い、ネットワーク上のトラブルを最小限に留める措置を行っている。

大学全体としては、全学的なセキュリティポリシーのもと運用している。

また、FITNeS の運営に付随して、大学 WEB サイト (<http://www.fit.ac.jp/>) の広報活用の際に、コンテンツの設計・作成、アクセス解析・効果測定の技術的支援およびサーバの運用・管理を担い、WEB サイトの第三者評価（全国大学サイトユーザビリティ調査 2010/2011: 全国 4 位）で

高い評価実績を得ている。その他、情報公開に伴い、研究者データベース (<http://www.fit.ac.jp/research>) の設計・構築（平成 21 年より）と管理を行っている。

各種サーバは 24 時間運転を基本としており、セキュリティを要するサービスは暗号化通信を用いた SSL プロトコル経由で利用している。学外からの利用に関しては、インターネットを経由した VPN 接続およびダイヤルアップ接続回線を提供している。

一方、ネットワークを活用した教育・研究活動の増加、事務システムの WEB 化により、情報処理センターの機能の中で学内 LAN の運用に関わる業務への比重は徐々に増加している。

平成 19 年度に教育・研究計算機システムの更新でネットブート方式を採用したことで、システム管理業務の大幅な最適化と効率化を図ることができたが、ソフトウェアの進化とネットワークサービスの増大で、課員に要求される専門知識は一段と高度になっている。また、セキュリティ対策の強化、ネットワーク利用、学生ノートパソコンの導入やトラブル対応、教職員と在学生のヘルプデスク、大学 WEB サイトの運用支援など、業務の多様化と ICT 環境利用者の増加やシステム相談件数の増加もあって業務の肥大化による課員への負担が増加している。その他、戦略的大学連携事業（国公立大コンソーシアム・福岡）で活用される遠隔講義システムの運用支援および各学科とエクステンションセンターで実施する資格講座や学内試験実施に伴い、PC 演習室のシステム変更作業も新たに増え、各担当者の負担は一層強まり、今後も増えると予想される。

現在の情報処理センター業務において、課員の業務負担の増大は、新たな取組への阻害要因になり得る。当面は、現状の人員をもって運営する体制を維持し、不十分な部分は、システム導入時の保守契約に基づく委託管理の活用で補完する方針を継続する。また、今後も課員のスキルアップと業務の効率化を図り、本学 ICT 環境の中核を担う情報処理センターの運営に支障が出ないよう、通常業務とアクションプログラムの円滑な遂行に尽力する。

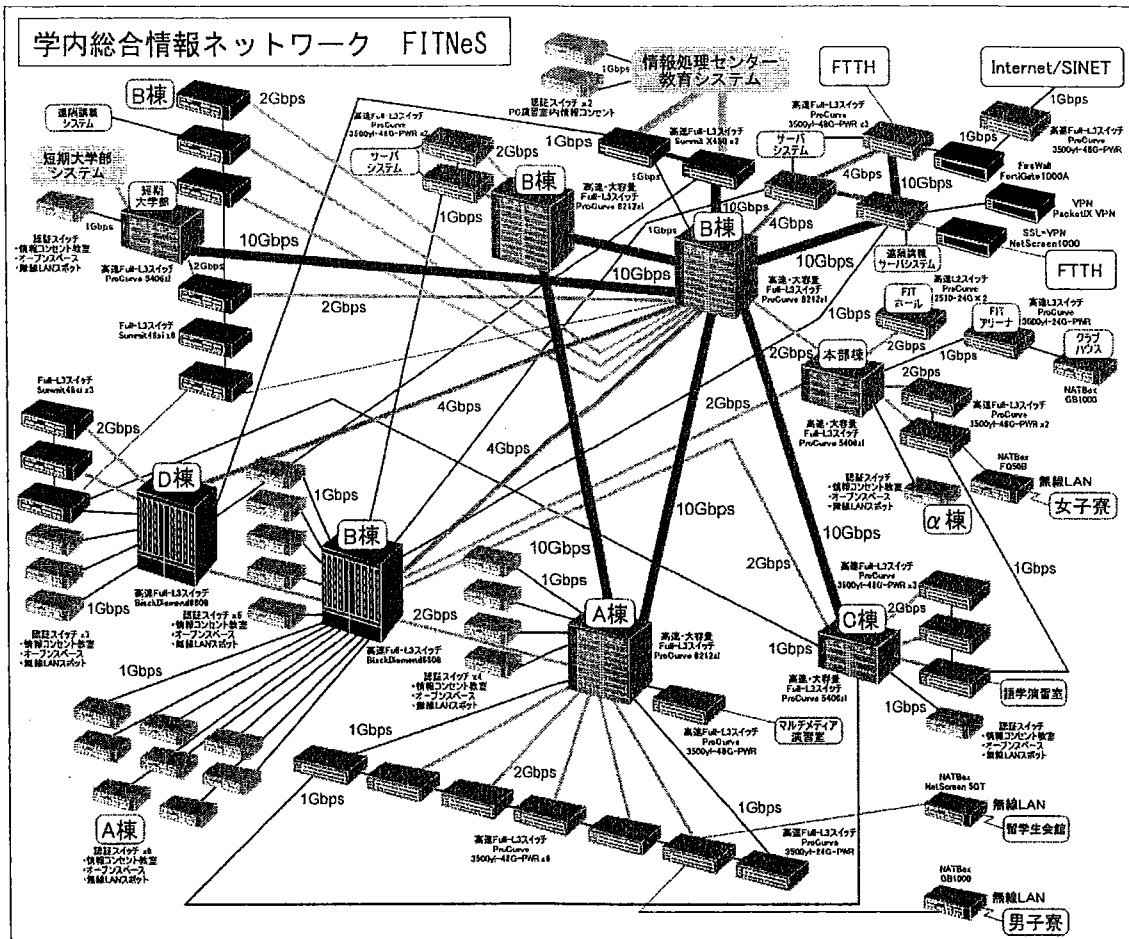
（５）情報戦略に関する課題とアプローチ

大学全体に係る大きな課題として、ICT の有効活用、高度情報化、情報化投資に関して、全学的な戦略の立案、承認、実施、点検を行うための仕組みや組織がないことが挙げられる。今日の大学経営・運営においては、情報戦略は長期的に見ても重要事項であり、これをリードする組織体制の構築が望まれる。

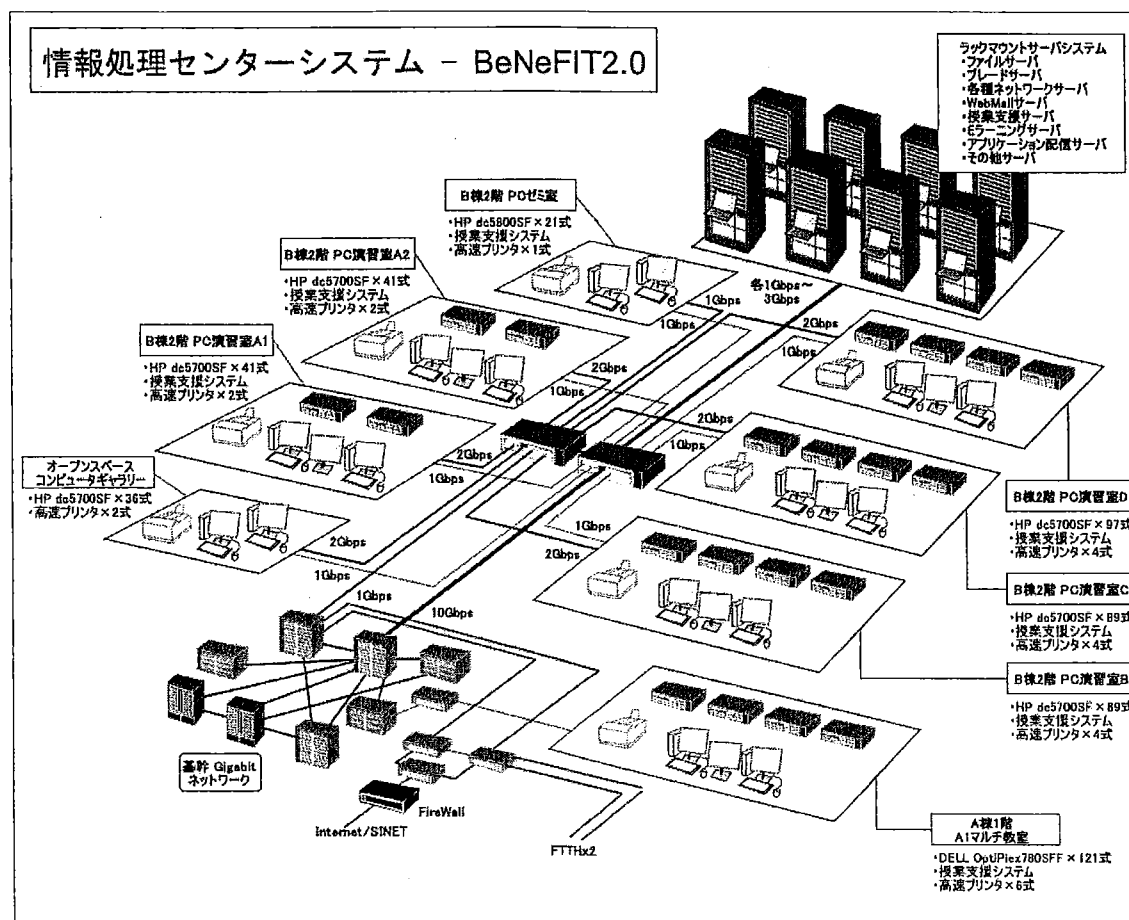
次点の課題として、学部・学科および各施設に分散する大型 ICT 設備の管理負担が挙げられる。

これらの管理は、教員がボランティアとして行われ、業務負担も少なくなく、教育・研究活動への支障が懸念される。また、利用者が限定されることによる稼働率と投資に関して、必ずしも効率的とは言えない状況にある。

以上の課題に対する解決アプローチとして、全学的な連携と推進を行うための機構組織（情報戦略機構など）のもと、情報戦略と関連性が高い傘下組織（情報処理センター、図書館、IR 室など）を配置した組織改革を検討する。分散する ICT 設備に関しては、中央管理や共同調達（クラウドを含む）によって管理と投資の効率な運用が可能か検討を進めたい。



資料 1 学内総合情報ネットワーク (FITNeS)

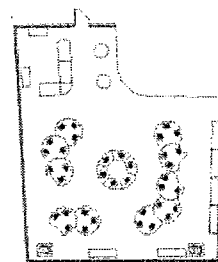


資料 2 情報処理センターシステム構成図

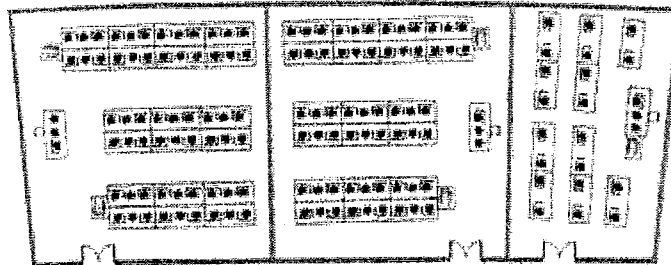
月曜日～金曜日：9：00～20：00（教室解錠は8時30分）
 土曜日：9：00～18：00（教室解錠は8時30分）
 （土曜は、PC 演習室 A1 およびコンピュータギャラリーのみ開館）
 日曜日・祝日：閉館（その他大学が休日と定める日）

A1 マルチ教室：9：00～18：00（教室解錠は8時30分、土日祝日は閉館）

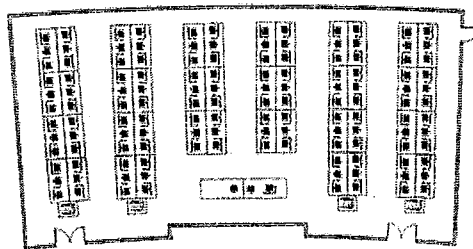
資料3 情報処理センター開館時間



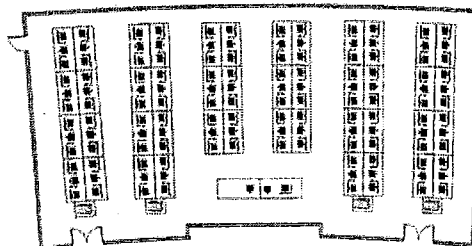
コンピュータギャラリー(36台:B棟)



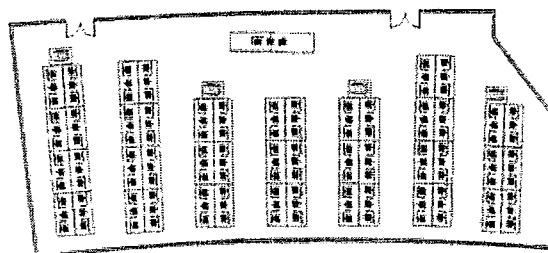
PC演習室A1(41台:B棟) PC演習室A2(41台:B棟) PCゼミ室(21台:B棟)



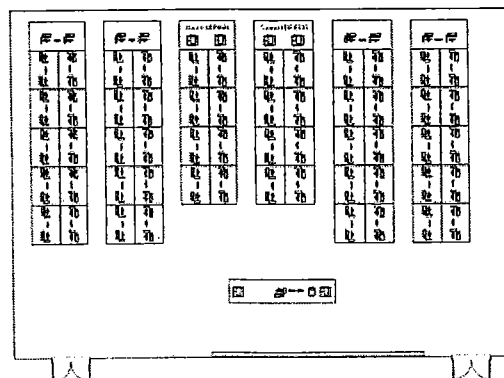
PC演習室B(89台:B棟)



PC演習室C(89台:B棟)



PC演習室D(97台:B棟)



A1マルチ教室(121台:A棟)

資料4 PC演習室レイアウト図とPC設置台数

Windows 基本環境	
OS	Microsoft Windows 7 Enterprise (32bit)
基本アプリケーション	
オフィス	Microsoft Office Professional Plus 2010 (32bit) (Word/Excel/Access/PowerPoint/OneNote/Publisher)
プログラム開発	Visual Studio 2010 Professional (BASIC/C#/C++/F#)
数値計算・数式処理	Mathematica
タッチタイピング	CIEC Typing Club
CD/DVD ライティング	Roxio Creator Basic
フリーソフトウェア	
プログラム開発	Borland C++ Compiler (C++コンパイラ) C Pad for Borland C++ Compiler , GrWin (グラフィックライブラリ) アルゴリズム体験学習ソフトウェア
JAVA プログラム開発	Sun Java2 SDK , All-In-One Eclipse , C Pad for Java2 SDK
エディタ	MKEditor
CAD	Jw_cad
画像処理・CG・グラフ	GIMP for Windows , Metasequoia LE , Plot32 , Ngraph
ファイル圧縮／解凍	Lhaplus
ブラウザ	Internet Explorer 8.0
ブラウザプラグイン	Adobe Flash Player , Cortona VRML Client
3D 地図	Google Earth
PDF 文書	Adobe Reader (閲覧・印刷) , PrimoPDF (作成)
telnet/SSH クライアント	TeraTerm (UTF-8 文字コード / telnet,SSH,SSH2 接続対応)
FTP クライアント	FFFTP , WinSCP
動画・音声再生	Windows MediaPlayer (WindowsMedia 形式) QuickTime Player (QuickTime 形式) RealPlayer (RealAudio/RealVideo 形式) MediaPlayerClassic (DVD 再生、その他動画再生)
バーチャルマシン機能	VMware Player

Windows バーチャルマシン環境(VMware Player より起動)	
OS	Microsoft Windows XP SP3 (32bit)
基本アプリケーション	
オフィス	Microsoft Office Enterprise 2007 (Word/Excel/Access/PowerPoint/OneNote/Publisher)
プログラム開発	Visual Studio 6.0 (Basic6.0/C++6.0/J++6.0)
フリーソフトウェア	
プログラム開発	ひまわり (日本語プログラム言語) , C machine
JAVA プログラム開発	Sun Java2 SDK , Borland JBuilder 2005 Foundation
CAD	OrCAD
画像処理・CG	POV-Ray for Windows
ブラウザ	Internet Explorer 6.0 SP2
ブラウザプラグイン	Adobe Flash Player
PDF 文書	Adobe Reader (閲覧・印刷)

Linux バーチャルマシン環境(VMware Player より起動)	
OS	Ubuntu Linux
フリーソフトウェア	
オフィス	OpenOffice
言語環境	gcc , g++ , g77 , gfortran , Sun Java2 SDK
エディタ	gedit , Emacs
日本語入力	Anthy
画像処理・CG	GIMP , tgif
ブラウザ	Firefox
動画・音声再生	Totem(動画) , Rhythmbox(音声)
TeX	teTeX , platex , xdvi , evince(ドキュメントビューワ) , dvips

PC演習室A-1 (平成23年度・前期)

	月	火	水	木	金
1 9:00 10:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	応用プログラミング 電子情報2-2 田村 隆	自習にご利用ください	自習にご利用ください
2 10:40 12:10	自習にご利用ください	プログラミング言語II マネジメント2年 田嶋 拓也	自習にご利用ください	自習にご利用ください	技術基礎数学 情報システム1-2 木室 義彦
3 13:00 14:30	Webプログラミング (短大)情報メディア 曾 超	自習にご利用ください	情報基礎ゼミナール 情報1年 石原 真紀夫	情報工学実験III 情報工学科教員	技術基礎数学 情報システム1-1 木室 義彦
4 14:40 16:10		応用プログラミング 電子情報2-1 田村 隆	自習にご利用ください	情報3年	自習にご利用ください
5 16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6 18:00 19:30	資格取得講座が 不定期で入ります。 詳細は演習室前掲示を 確認してください	資格取得講座が 不定期で入ります。 詳細は演習室前掲示を 確認してください	自習にご利用ください	資格取得講座が 不定期で入ります。 詳細は演習室前掲示を 確認してください	資格取得講座が 不定期で入ります。 詳細は演習室前掲示を 確認してください

2011/7/27

PC演習室A-1 (平成23年度・後期)

	月	火	水	木	金
1 9:00 10:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
2 10:40 12:10	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
3 13:00 14:30	自然現象とシミュレーション 通信2年 熊谷・駄黒	WEBプログラミング (短大)情報メディア 曾 超	自習にご利用ください	情報工学実験III 情報工学科教員	自習にご利用ください
4 14:40 16:10			自習にご利用ください	情報3年	自習にご利用ください
5 16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6 18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/7/27

資料 6 平成 23 年度—PC 演習室 A1 時間割

PC演習室A-2（平成23年度・前期）

	月	火	水	木	金
1 9:00 10:30	オペレーティング システム 情報・再履クラス 柴田 望洋	自習にご利用ください	プレゼンテーション 電気2-1 中野 美香 宮本 知加子	自習にご利用ください	自習にご利用ください
2 10:40 12:10	自習にご利用ください	自習にご利用ください	プレゼンテーション 電気2-2 中野 美香 宮本 知加子	自習にご利用ください	自習にご利用ください
3 13:00 14:30	応用 コミュニケーション 電気3-2 中野 美香 アレクサンダー・ボードナー	自習にご利用ください	情報基礎ゼミナール 情報1年 柴田 望洋	情報工学実験III 情報工学科教員	社会ゼミ 社会環境 中川 智治
4 14:40 16:10	応用 コミュニケーション 電気3-1 中野 美香 アレクサンダー・ボードナー	自習にご利用ください	自習にご利用ください	情報3年	自習にご利用ください
5 16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6 18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/7/21

PC演習室A-2（平成23年度・後期）

	月	火	水	木	金
1 9:00 10:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
2 10:40 12:10	自習にご利用ください	自習にご利用ください	情報メディア 情報2年 志原 俊彦	自習にご利用ください	自習にご利用ください
3 13:00 14:30	プログラミング/Python (短大)情報メディア 佐賀 直希	自習にご利用ください	自習にご利用ください	情報工学実験III 情報工学科教員	自習にご利用ください
4 14:40 16:10	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	情報3年	自習にご利用ください
5 16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6 18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/7/21

資料 7 平成 23 年度 - PC 演習室 A2 時間割

PCゼミ室（平成23年度・前期）

		月	火	水	木	金
1	9:00 10:30	自習にご利用ください	視覚情報システム 工学特論 大学院 作田 誠	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
2	10:40 12:10	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	社会ゼミ 社会環境 山室 敦嗣	自習にご利用ください
3	13:00 14:30	社会ゼミ 社会環境 坂井 宏介	自習にご利用ください	情報基礎ゼミナール 情報1年 徐 海燕	社会ゼミ 社会環境 社会環境教員	社会ゼミ 社会環境 社会環境教員
4	14:40 16:10	社会ゼミ 社会環境 坂井 宏介	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	社会ゼミ 社会環境 社会環境教員
5	16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6	18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/2/21

PCゼミ室（平成23年度・後期）

		月	火	水	木	金
1	9:00 10:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
2	10:40 12:10	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	教養ゼミナール 社会環境1年 坂井 宏介	自習にご利用ください
3	13:00 14:30	ゼミナールⅡ 社会環境3年 坂井 宏介	ソフトウェア工学特論 Ⅱ 大学院 種田 和正	自習にご利用ください	ゼミナールⅡ 社会環境3年 坂井 宏介	ゼミナールⅡ 社会環境3年 坂井 宏介
4	14:40 16:10	ゼミナールⅢ 社会環境3年 坂井 宏介	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	ゼミナールⅢ 社会環境3年 坂井 宏介
5	16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6	18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/2/21

資料 8 平成 23 年度—PC ゼミ室時間割

PC演習室B（平成23年度・前期）

	月	火	水	木	金
1 9:00 10:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	コンピュータリテラシー 情報通信1-2 山元 規晴	ネットワークプログラミング 情報通信3年 杉田 薫	コンピュータリテラシー 電気1-1 水野 裕重
2 10:40 12:10	CプログラミングI 情報1-2 相良 哲生	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	コンピュータリテラシー 電気1-2 水野 裕重
3 13:00 14:30	プログラミング言語 電気2-1 今村 正明	情報処理III 情報システム3年 作田 諒	自習にご利用ください	自習にご利用ください	ネットワークプログラミング 情報3-1 藤田 和正
4 14:40 16:10	CプログラミングI 情報1-1 相良 哲生	オフィス情報処理 マネジメント1年 松尾 哲子	システムマネジメント基礎 4/13、6/1、7/13のみ マネジメント1年 松尾 哲子	プログラミング言語 電気2-2 今村 正明	ネットワークプログラミング 情報3-2 藤田 和正
5 16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	プログラミング基礎 マネジメント1年 笠 晃一	自習にご利用ください
6 18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/9/21

PC演習室B（平成23年度・後期）

	月	火	水	木	金
1 9:00 10:30	プログラミング演習Ⅲ 通信2-2 山元 規晴	自習にご利用ください	情報科学基礎演習 システム1-1 上松	自習にご利用ください	自習にご利用ください
2 10:40 12:10	プログラミング演習Ⅲ 通信2-1 山元 規晴	CプログラミングⅡ 情報1-1 相良 哲生	情報科学基礎演習 システム1-2 上松	自習にご利用ください	自習にご利用ください
3 13:00 14:30	プレゼンテーション基礎 マネジメント1年 松尾 哲子	CプログラミングⅡ 情報1-2 相良 哲生	情報科学基礎演習 システム1-2 上松	自習にご利用ください	プログラミング演習Ⅰ 通信1-1 西田 茂人
4 14:40 16:10	自習にご利用ください	科学情報処理Ⅱ 生命3年 小田部	自習にご利用ください	自習にご利用ください	プログラミング演習Ⅰ 通信1-2 西田 茂人
5 16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	デジタル制御 システム3年 木室 毅彦
6 18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/9/21

資料9 平成23年度—PC演習室B時間割

PC演習室C（平成23年度・前期）

	月	火	水	木	金
1 9:00 10:30	自習にご利用ください	メカトロニクスII 電気3年 今村 正明	コンピュータリテラシー 電子情報1-1	自習にご利用ください	情報技術資格II 電子情報3年
2 10:40 12:10	マルチメディア 情報処理 マネジメント3年 横田 将生	プログラミング言語II マネジメント2年 藤岡 寛之	大友 敬子 浅野 理恵子	コンピュータリテラシー 生命環境1-2 倪 宝栄	染矢 裕美子
3 13:00 14:30	アプリケーション演習 情報通信1-1 大友 敬子 浅野 理恵子	自習にご利用ください	コンピュータリテラシー 電子情報1-2	確率統計論 情報2-1 石井 優	情報技術資格I 電子情報2年
4 14:40 16:10	アプリケーション演習 情報通信1-2 大友 敬子 浅野 理恵子	コンピュータリテラシー 情報1-2 相良 哲生	大友 敬子 浅野 理恵子	確率統計論 情報2-2 石井 優	染矢 裕美子
5 16:20 17:50	自習にご利用ください	確率統計II マネジメント2年 田嶋 拓也	自習にご利用ください	デジタル信号処理 情報システム2年 再履修クラス 木室 毅彦	自習にご利用ください
6 18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/3/21

PC演習室C（平成23年度・後期）

	月	火	水	木	金
1 9:00 10:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	メカトロニクスI 電気2-2 今村・辻野	メカトロニクスI 電気2-1 今村・辻野	コンピュータ言語 生命2-1 宮元 康毅
2 10:40 12:10	オペレーティングス テム 情報システム3年 作田 誠	メディア科学II マネジメント2年 横田 将生	自習にご利用ください	自習にご利用ください	コンピュータ言語 生命2-2 宮元 康毅
3 13:00 14:30	自習にご利用ください	コンピューター グラフィックス システム3年 綾田	自習にご利用ください	自習にご利用ください	情報セキュリティ 情報3-2 種田 和正
4 14:40 16:10	エンドユーザー コンピューティング 通信1年 大友・浅野	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	情報セキュリティ 情報3-1 種田 和正
5 16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6 18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2011/3/27

資料 10 平成 23 年度—PC 演習室 C 時間割

PC演習室D（平成23年度・前期）

		月	火	水	木	金
1	9:00 10:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	JAVAプログラミングII 情報3-1 石原 真紀夫	情報工学特別講義 情報3-2 柴田 望洋	データベース 情報2-2 徐 海燕
2	10:40 12:10	自習にご利用ください	JAVAプログラミングII 情報3-2 石原 真紀夫	自習にご利用ください	情報工学特別講義 情報3-1 柴田 望洋	コンピュータリテラシー 情報通信1-1 西田 茂人
3	13:00 14:30	データ構造とアルゴリズム 情報3-1 柴田 望洋	コンピュータリテラシー 情報1-1 柴田 望洋	情報技術資格I 情報システム2年	オペレーティングシステム 情報2-1 柴田 望洋	データベース 情報2-1 徐 海燕
4	14:40 16:10	データ構造とアルゴリズム 情報3-2 柴田 望洋	情報処理II マネジメント2年 藤岡 寛之	康川 仁志	オペレーティングシステム 情報2-2 柴田 望洋	コンピュータリテラシー 生命環境1-1 倪 宝榮
5	16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6	18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2015/3/27

PC演習室D（平成23年度・後期）

		月	火	水	木	金
1	9:00 10:30	JAVAプログラミングI 情報2-1 石原 賢	自習にご利用ください	プログラミング言語I マネジメント1年 藤岡 寛之	自習にご利用ください	自習にご利用ください
2	10:40 12:10	JAVAプログラミングI 情報2-2 石原 賢	自習にご利用ください	数理計画法 情報2年 石井 優	情報処理I マネジメント1年 藤岡 寛之	データ構造とアルゴリズムI 情報2-2 徐 海燕
3	13:00 14:30	ソフトウェア工学 情報3-2 柴田 望洋	自習にご利用ください	自習にご利用ください	応用プログラミングI システム2年 作田 誠	データ構造とアルゴリズムI 情報2-1 徐 海燕
4	14:40 16:10	ソフトウェア工学 情報3-1 柴田 望洋	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
5	16:20 17:50	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	マルチメディアデータベース マネジメント3年 笠 晃一	自習にご利用ください
6	18:00 19:30	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください

2015/3/27

資料 11 平成 23 年度—PC 演習室 D 時間割

【A棟1F】A1-マルチ（平成23年度・前期）

	月	火	水	木	金
1	9:00 10:30 科学情報処理I 生命環境2-2 倪 宝栄	情報リテラシーI 情報システム1-2 大友 敬子 浅野 理恵子	科学情報処理I 生命環境2-1 倪 宝栄	論理回路 情報システム2年 木室 義彦	メディア プレゼンテーション 社会環境2年・3年 西村 秀行
2	10:40 12:10 計算機工学II 情報システム2年 作田 誠		自習にご利用ください	生活の中の数学 社会環境1-A 岩田 裕樹	
3	13:00 14:30 マルチメディア データ通信 情報システム2年 作田 誠	情報リテラシーI 情報システム1-1	社環ゼミ 社会環境教員	生活の中の数学 社会環境1-B 岩田 裕樹	情報検索入門 社会環境1-A 西村 秀行
4	14:40 16:10 社環ゼミ 社会環境教員	大友 敬子 浅野 理恵子	自習にご利用ください	社環ゼミ 社会環境教員	情報検索入門 社会環境1-B 西村 秀行
5	16:20 17:50 統計データ処理I 社会環境2年 大友 敬子 浅野 理恵子	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6	18:00 19:30 閉館	閉館	閉館	閉館	閉館

2011/7/27

【A棟1F】A1-マルチ（平成23年度・後期）

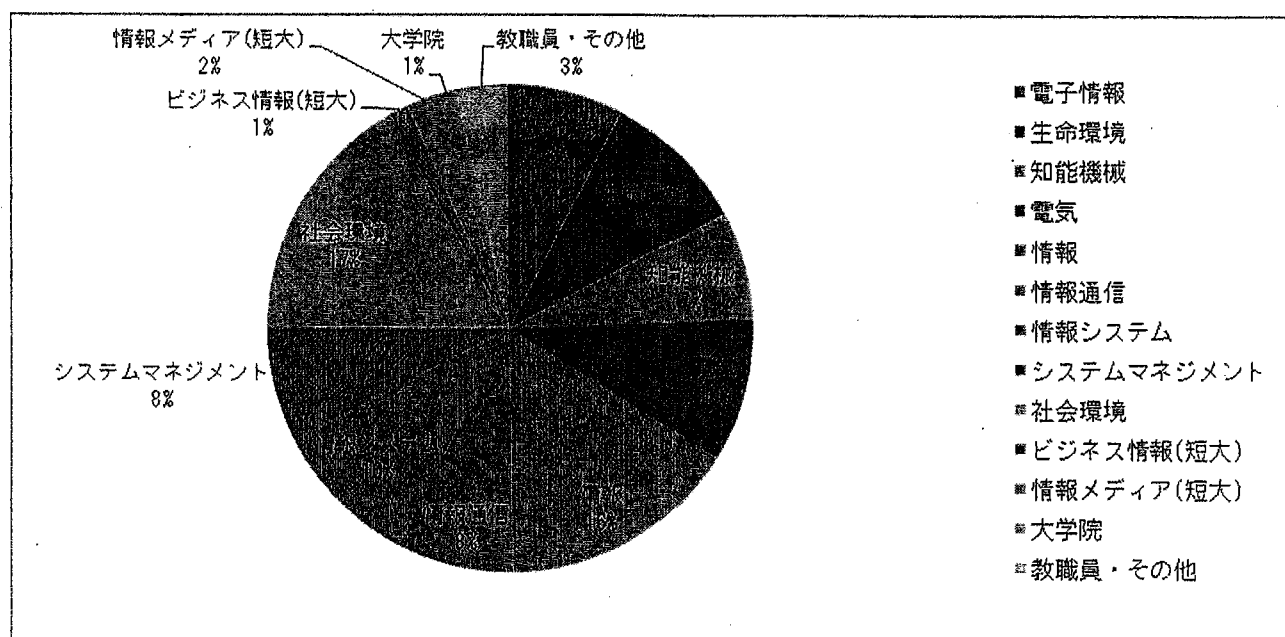
	月	火	水	木	金
1	9:00 10:30 自習にご利用ください	情報リテラシーII システム1-2	メディア制作 マネジメント3年 大塚	自習にご利用ください	コンピュータリテラ シーA 社会1-A 西村 重雄
2	10:40 12:10 自習にご利用ください	浅野・大友	国際環境法 社会3年 中川 智治	自習にご利用ください	コンピュータリテラ シーA 社会1-B 西村 重雄
3	13:00 14:30 自習にご利用ください	情報リテラシーII システム1-1	自習にご利用ください	自習にご利用ください	コンピュータリテラ シーB 社会1-A 西村 重雄
4	14:40 16:10 自習にご利用ください	浅野・大友	自習にご利用ください	自習にご利用ください	コンピュータリテラ シーB 社会1-B 西村 重雄
5	16:20 17:50 統計データ処理II 社会2年 浅野・大友	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください	自習にご利用ください
6	18:00 19:30 閉館	閉館	閉館	閉館	閉館

2011/7/27

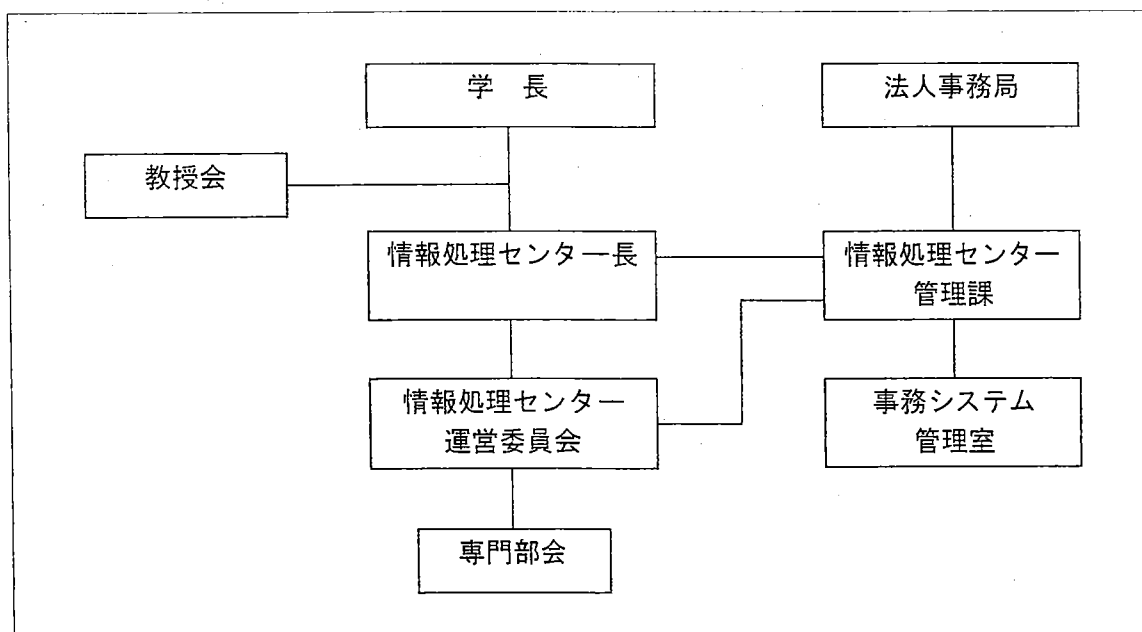
資料 12 平成 23 年度-A1 マルチ教室時間割

平成 22 年度 情報処理センター PC 演習室 利用者数実績

学 科 名	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	総合計 (延べ数)	割合
電子情報	334	267	288	280	178	214	242	207	227	242	143	84	2,706	8%
生命環境	375	315	297	329	186	264	314	318	265	311	271	89	3,334	9%
知能機械	377	268	227	259	86	162	260	194	178	230	184	85	2,510	7%
電気	420	366	352	354	216	276	300	248	270	279	177	105	3,363	10%
情報	621	551	542	560	254	499	520	516	502	500	378	165	5,608	16%
情報通信	305	277	254	254	197	202	254	237	230	235	238	64	2,747	8%
情報システム	360	323	321	320	243	292	315	306	302	298	307	73	3,460	10%
システム マネジメント	290	272	274	269	95	219	250	246	240	245	223	65	2,688	8%
社会環境	707	479	527	530	234	490	655	596	582	602	382	166	5,950	17%
ビジネス情報 (短期大学部)	17	19	18	24	2	54	66	72	61	56	53	1	443	1%
情報メディア (短期大学部)	54	74	59	58	19	33	125	122	109	51	43	17	764	2%
大学院	70	37	40	36	13	32	32	27	27	29	32	23	398	1%
教職員・その他	103	136	106	110	122	157	131	111	84	106	43	15	1,224	3%
利用学生数合計	4,033	3,384	3,305	3,383	1,845	2,894	3,464	3,200	3,077	3,184	2,474	952	35,195	100%
総ログイン回数	34,362	29,993	34,170	30,638	8,676	19,659	44,092	35,596	35,023	33,880	18,569	12,048	336,706	



資料 13 PC 演習室利用実績



資料 14 運営体制